令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	安全管理事務事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117100000 － 001	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	総務管理費
関連予算科目 目	一般管理費	関連予算科目 事業	安全管理事務事業
事業所管課	総務局総合安全対策室	連絡先	(078)918-5069
施策分野	4 生活・環境分野	4-1 防災・生活安全対策の推進	
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例	個別計画	
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市の施設を利用したり、イベントに参加される市民の安全を確保し、安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事故発生件数	市管理施設や市実施イベントにおける重大な事故の発生件数	毎年	件	0

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 ５年度	活動実績 ６年度	活動見込み ７年度
①市施設の安全管理	日常点検に加え、毎年7月を重点月間として、全ての施設を不具合がないか点検し、さらに、市民利用施設については、年末年始前にも点検し、施設の安全管理を徹底させる。	一斉点検＝2,683施設	一斉点検＝2,685施設	一斉点検＝2,690施設（見込み）
②イベントの安全対策	市が実施・関与するイベントについて、総合安全対策室が安全性に関して検証を行い、安全対策の向上を図る。	イベント検証数＝63件	イベント検証数＝79件	イベント検証数＝80件（見込み）
③市職員の市民救命士講習の実施	市民等がケガや急病により応急処置を必要とする事態が発生した場合に備え、適切に対応できる職員を市民救命士として養成することを目的に、全職員を対象に講習を実施する。	受講者数279名	受講者数217名	受講者数250名（見込み）
④新人職員の安全意識の向上	二つの事故の教訓を風化させることなく、市民の命を守ることに最大限の努力を継続するため研修会等を開催し職員の安全意識の向上に努める。	出席者＝60名（R5年度新規採用職員対象）	出席者＝52名（R6年度新規採用職員対象）	出席者＝67名（R7年度新規採用職員対象）（見込み）
⑤危険情報等に関する通報協定の締結	地域を巡回している配達・検針業者などが業務中に発見した危険情報等を市へ通報することで、事件・事故の未然防止など、安全体制の強化を図ることを目的とした協定を締結する。	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続
⑥管理職等職員の危機管理意識の向上	「安全で安心なまち」であり続けるために、職員を対象に、様々な危機事例を基に研修を行い危機管理意識の向上に努める。	中止	受講者数124名	受講者数30名（見込み）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	財源内訳 地方債	財源内訳 その他特定財源	財源内訳 一般財源
05決算	1,400	18,210	19,610	0	0	0	19,610
06当初予算	2,142	17,310	19,452	0	0	300	19,152
06決算	1,816	17,310	19,126	0	0	0	19,126
07当初予算	1,843	10,790	12,633	0	0	300	12,333

令和７年度 人員配置（人）			
正規	0.70	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.80
任期付	0.80	合計	2.30

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
報償費	安全管理研修（指導料）	(70) 30
旅費	近接地旅費、災害対応等出張、危機管理研修参加費ほか	(420) 145
需用費	事務用品一式、AED消耗品、オイルマットほか	(629) 572
使用料及び賃借料	コピー使用料、研修会場使用料 SNS情報収集システム使用料	(630) 626
備品購入費	AED本体購入	(363) 443
負担金補助及び交付金	危機管理研修参加負担金	(30) 0
合計		(2,142) 1,816

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
報償費	安全管理研修（指導料）	70
旅費	近接地旅費、災害対応等出張、危機管理研修参加費ほか	420
需用費	事務用品一式、AED消耗品、オイルマットほか	588
役務費	市民安全の日横断幕設置・撤去	39
使用料及び賃借料	コピー使用料、研修会場使用料 SNS情報収集システム使用料	696
負担金補助及び交付金	危機管理研修参加負担金	30
合計		1,843

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-001	事務事業名	安全管理事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
事故発生件数	市管理施設や市実施イベントにおける重大な事故の発生件数			0	0	0
	毎年	件	0			

指標で表せない成果

・市が主催・共催するすべてのイベントについて、総合安全対策室で事前事後の検証を行っており、重大な事故は発生していない。
・市民救命士講習を毎年2回開催することにより、AEDの使用方法など市民救命に必要な知識の習得や意識啓発につなげている。
・「市民安全の日（7月21日）」に合わせて研修会等を開催し、市職員の安全意識の向上を図るとともに、市の安全への取り組みを紹介するパネル展を通じて、市民との危機管理意識を相乗的に高めている。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・大蔵海岸で発生した二つの事故から24年が経過しようとしており、事故後に入庁した職員が全職員の6割を超えていることから、事故の教訓や再発防止に対する意識が風化することのないよう、「市民安全の日（7月21日）」を中心に職員向けの研修会を実施するなど、安全・安心文化の継承を行っていく。
・全庁的に市主催のイベント、市が管理する施設等の安全管理が浸透してきた。今後は、職階に応じた危機管理研修を実施するなど、さらなる安全管理体制の強化に努める。
・明石市管理施設等安全管理指針に基づき実施する各施設管理者による年2回（7月、12月）の市管理施設一斉点検の点検結果及び異常が認められた施設の応急措置または最終措置について検証を行っている。
・日々業務で地域を巡回している配達員等が、業務上発見した危険情報などについて市へ通報する協定を締結し、安全・安心のまちづくりの強化を図っている。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	不当要求等対策委員会運営事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117100000 － 002	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	総務管理費
関連予算科目 目	一般管理費	関連予算科目 事業	安全管理事務事業
事業所管課	総務局総合安全対策室	連絡先	(078)918-5069
施策分野	6 行政経営分野	6-4 組織力・職員力の向上	
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例、明石市暴力団排除条例、明石市法令遵守の推進等に関する条例		
個別計画		実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他 委託 指定管理

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

本市が行う事務事業の公正を害する行為や、 職員に対する違法又は不当な要求行為、さらに職員に対する暴力的な行為及び執務の妨害となる行為に適切に対処し、職員の公正な職務の遂行を確保することにより、公正かつ民主的な市政運営を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
不当要求行為等の件数	職員に対する違法又は不当な要求行為等の発生件数	前年度比	件	

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 ５年度	活動実績 ６年度	活動見込み ７年度
①管理職等に対する研修	不当要求行為に対する具体的対応要領等に関する研修を実施する。	2回	12回	7回（見込み）
②各課窓口等における個別支援と現場協議	来庁者による、クレーム・抗議等の不当要求行為に発展するおそれがある事案に対し、現場等の支援を行うとともに、具体的対処方法の指導・助言により、不当要求行為等の未然防止を図る。	57回	85回	40回（R7.7.14現在）
③相談事案等に対する指導・助言	不当要求行為に発展するおそれがある事案に対する事前の指導・助言を実施する。	96回	168回	56回（R7.7.14現在）
④関係機関等との調整・連携	地元警察署の担当部門、警察本部主管部門及び県、各市町との情報交換・連携を密にし、不当要求行為の未然防止と、暴力団員等を公共工事や福祉行政の場から締め出すなどの暴力団排除活動を推進する。	47回	57回	33回（R7.7.14現在）
⑤全庁的な不当要求等対策	不当要求行為等が発生した場合に当該行為の対策方針等を検討するため、明石市不当要求行為対策委員会等を設置し、全庁的な対応を図る。	1回	3回	1回（R7.7.14現在）
⑥危機管理研修の実施	行政暴力に対する、職員の安全及び適切な事務事業の確保・継続を目的に、研修及び訓練を実施し対策を強化する。	5回	12回	7回（見込み）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	20	10,800	10,820	0	0	0	10,820
06当初予算	70	10,800	10,870	0	0	0	10,870
06決算	20	10,800	10,820	0	0	0	10,820
07当初予算	70	8,060	8,130	0	0	0	8,130

令和７年度人員配置（人）			
正規	0.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	1.00	合計	1.60

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
報償費	明石市不当要求行為対策委員会・要望提案等審査会委員	(40) 0
旅費	旅費	(10) 1
需用費	事務用品	(20) 19
合計		(70) 20

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
報償費	明石市不当要求行為対策委員会・要望提案等審査会委員	40
旅費	旅費	10
需用費	事務用品	20
合計		70

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-002	事務事業名	不当要求等対策委員会運営事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
不当要求行為等の件数	職員に対する違法又は不当な要求行為等の発生件数			1	3	
	前年度比	件				

指標で表せない成果

令和6年度の不当要求行為の発生件数は3件であるが、その前兆事案は168件発生している。所管課で事案が起こった際、総合安全対策室が早期に関与することで不当要求行為を未然に防止している。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・本市に対する不当要求の発生件数は、令和5年度に1件、令和6年度に3件となっているが、その前兆事案は多数発生していることから、引き続き現在の事業内容に沿って活動していくことで、職員の公正な職務遂行を確保し、公正かつ公平な市政運営を図っていく。
・近年、不当要求の内容は、複雑化し、悪質な事案が見受けられることから、職員の研修をより実践的なものに見直し、内容の充実を図る。
・他の自治体で窓口業務における行政暴力事件が発生していることから、市民及び職員の安全及び健全な事務環境確保を目的に、凶器所持者等対応マニュアルに基づいた訓練を継続して実施していく。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	国民保護事務事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117100000 － 003	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	総務管理費
関連予算科目 目	一般管理費	関連予算科目 事業	国民保護事務事業
事業所管課	総務局総合安全対策室	連絡先	(078)918-5069
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
施策分野	4 生活・環境分野	4-1 防災・生活安全対策の推進	
個別計画	国民保護計画	根拠法令・要綱等	国民保護法 明石市国民保護協議会運営要綱
実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市民だけでなく、通勤、通学、旅行等で市域に滞在する人や市域を越えて避難をしてきたすべての人に対し、市が国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確な避難誘導や救援活動などを行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

○「明石市国民保護計画」に基づき、武力攻撃事態等が発生した場合、市民等の生命、身体及び財産を保護するため国民保護に関する措置を講ずる。

国民保護に関する法令及び計画並びに国・県の基本指針が変更される場合においては、各関係機関及び団体などが委員となっている明石市国民保護協議会を招集し、変更内容を協議した上で、明石市国民保護計画を改定する。

平成29年度は平成29年5月31日に明石市国民保護協議会を開催し、平成29年6月に明石市国民保護計画の改定を行った。

平成30年度～令和2年度は明石市国民保護協議会は開催していない。

令和3年度は明石市国民保護協議会を書面により開催し、令和3年9月に明石市国民保護計画の改定を行った。

令和4、5、6年度は明石市国民保護協議会は開催していない。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	0	5,510	5,510	0	0	0	5,510
06当初予算	216	5,360	5,576	0	0	0	5,576
06決算	0	5,360	5,360	0	0	0	5,360
07当初予算	216	3,710	3,926	0	0	0	3,926

令和７年度人員配置（人）			
正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.20
任期付	0.20	合計	0.70

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
報酬	国民保護協議会委員報酬	(196) 0
報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー	(20) 0
合計		(216) 0

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
報酬	国民保護協議会委員報酬	196
報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー	20
合計		216

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-003	事務事業名	国民保護事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

・武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市が、国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確に市民等の避難や救援を行うなど国、県の計画に合わせて、平成18年度に「明石市国民保護計画」を策定した。平成23年10月、平成29年6月、令和3年9月には、国、県の計画等の変更、関係組織の名称変更及び人口分布、気候等を踏まえた改定を行い、有事に備えている。
・近年、頻発する北朝鮮によるミサイル発射に関して、国からの情報をもとに、市国民保護計画に基づいた市として対応が必要な事態に備え、県と連携を図り、総合安全対策室にて連絡体制を構築している。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・武力攻撃事態等の際には、国民保護法に基づき、市民の生命・身体及び財産を保護することは、自治体として最も重要な責務の一つであり、必ず実施しなければならない事業である。
・武力攻撃事態等の認定につながる可能性がある事案に関する情報を入手した場合、市の連絡体制及び情報収集体制を強化する。
・国、県の動向に合わせ、明石市国民保護計画を改定し、不測の事態に対応する。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域防犯事務事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117100000 － 004	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	総務管理費
関連予算科目 目	一般管理費	関連予算科目 事業	地域防犯事務事業
事業所管課	総務局総合安全対策室	連絡先	(078)918-5069
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
施策分野	4 生活・環境分野	4-1 防災・生活安全対策の推進	
根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例	個別計画	
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市民、警察や防犯協会、地域の団体と連携しながら、地域防犯力の強化に取り組み、市民が安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
刑法犯認知件数	明石市内の刑法犯の認知件数	前年比	件	

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 ５年度	活動実績 ６年度	活動見込み ７年度
①地域防犯施策会議の開催	月に1度、地域防犯アドバイザー、明石警察署、明石防犯協会、市教育委員会とともに、最新の犯罪情報等を持ち寄り、その対応策を検討する。	12回	12回	12回
②広報媒体を使った防犯啓発	広報あかし（毎月1日号「あかし防犯情報」）、明石市HPやメール、SNS等を利用した防犯啓発を行う。また、防災行政無線を活用し、犯罪動向に応じた防犯放送を適宜行う。	広報：12回 放送：週1回	広報：9回 放送：週1回	広報：12回 放送：週1回（見込み）
③地域に出向く防犯啓発	地域の要請により、子どもたちへの声かけやひったくりなどに対する防犯啓発を目的とする青色パトロール車（2台）による巡回を実施する。また、明石警察署と合同で出前講座を実施する。	パトロール：876回 出前講座：17回	パトロール：917回、 出前講座：9回	パトロール：900回（見込み）、出前講座：10回（見込み）
④明石防犯協会への活動支援	明るく住みよい社会をつくることを目的に事業を遂行している明石防犯協会による、地域防犯の推進活動に対しての補助金を交付する。	256万円	256万円	256万円
⑤市管理施設等への防犯カメラの設置	犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進するため、駅前広場、公園等の市管理施設等に防犯カメラを設置する。また、緊急事案への即応力を強化するため防犯カメラのネットワーク化を進める。	新設：2台 ネットワーク化：18台	新設：10台 ネットワーク化：20台	新設：17台 ネットワーク化：13台（見込み）
⑥自治会が設置する防犯カメラの補助	地域防犯の推進のため、自治会が設置・更新する防犯カメラへの補助金を交付する。		15台	20台（見込み）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	13,416	15,720	29,136	0	0	0	29,136
06当初予算	45,116	17,600	62,716	20,600	7,000	0	35,116
06決算	43,078	17,600	60,678	25,752	6,200	0	28,726
07当初予算	30,780	14,500	45,280	800	10,400	0	34,080

令和７年度人員配置（人）			
正規	1.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	1.00
任期付	1.00	合計	3.00

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
報酬	地域防犯アドバイザー報酬	(255) 159
需用費	事務用品、防犯カメラ修繕料	(340) 170
役務費	防犯カメラネットワーク通信料	(761) 376
委託料	防犯啓発ポスターデータ作成、ネットワーク対応防犯カメラの設置	(20,000) 18,810
負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助、自動録音機能付電話機等購入補助、防犯カメラ設置補助金	(23,760) 23,509
備品購入費	自動録音機能付電話機等購入補助事業備品購入費	54
合計		(45,116) 43,078

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
報酬	地域防犯アドバイザー報酬	255
需用費	事務用品、防犯カメラ修繕料	340
役務費	防犯カメラネットワーク通信料	1,025
委託料	ネットワーク対応防犯カメラの設置	23,000
負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助、防犯カメラ設置補助金	6,160
合計		30,780

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-004	事務事業名	地域防犯事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
刑法犯認知件数	明石市内の刑法犯の認知件数			2,114	1,903	減少
	前年比	件				

指標で表せない成果

・市内の刑法犯の認知件数は、明石警察署、明石防犯協会、地域団体、教育委員会等と連携した様々な防犯活動の成果により、平成14年の11,555件をピークに減少傾向にあり、令和元年は2,314件、令和2年は1,809件、令和3年は1,575件となっていたが、令和4年は20年ぶりに増加し、1,740件（前年比約10%増）となった。令和6年は1,903件となり、前年より約10%減少した。より一層関係機関との連携を深め、防犯啓発活動を実施している。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・多種多様化する街頭犯罪等から被害を未然に防ぎ、市民が犯罪に遭わない安心して暮らせるまちづくりのため、警察や防犯協会、地域団体と更なる連携を図り、地域防犯力強化へ向けて、防犯情報の発信を中心とした積極的な取組みを引き続き行う。
・防犯カメラをネットワーク化することで、緊急事案への迅速な対応が可能な体制を構築する。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	水防・水難救助事務事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0117100000 － 005
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	総務局総合安全対策室
款	消防費	連絡先	(078)918-5069
項	消防費	自治/法定	自治事務
目	水防費	開始年度	不明
事業	水防・水難救助事務事業	根拠法令・要綱等	水防法、災害対策基本法、土砂災害防止法等
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
	4-1 防災・生活安全対策の推進		委託 ○ 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

水害への警戒と防止に努め、被害の軽減を図ることで市民の水害に対する安全を向上させる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
水防訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数	毎年	人	150

事業内容

○ 水害への備えや体制を整え効果的な水防活動を行う。

1 水防計画等の策定
国、県の動向や前年度の課題等を踏まえ、水防計画の見直しを行う。
策定された水防計画は、水防隊連絡会で消防団へ周知し、連携を図っている。

2 水防訓練等の実施
土のう作成、水防工法訓練の実施
港湾・海岸保全施設、河川保全施設の点検の実施
水防警戒箇所現地調査の実施
職員研修の実施

3 水防活動の実施
大雨、洪水、高潮又は津波に際し、水防体制に基づく活動を行う。
令和5年度活動実績
・6月2日 【大雨・洪水警報、土砂災害警戒情報】 活動準備体制 人的被害なし、物的被害なし
・8月14日～15日 【台風第7号】 活動準備体制 人的被害なし、物的被害なし 自主避難所6か所開設
令和6年度活動実績
・4月16日 【降雹による被害】 人的被害：63歳男性左前頭部負傷、物的被害：市の26施設に屋根やガラス等の破損被害
・5月27日～28日 【大雨（土砂災害）・洪水警報】 水防警戒体制 人的被害：なし、物的被害：金ヶ崎公園法面土砂が一部流出

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	1,024	19,980	21,004	0	0	100	20,904
06当初予算	2,084	17,550	19,634	0	0	100	19,534
06決算	1,143	17,550	18,693	0	0	86	18,607
07当初予算	14,384	19,420	33,804	0	0	100	33,704

令和７年度人員配置（人）			
正規	2.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.50	合計	2.70

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
報償費	水防隊報償金	(30) 13
旅費	研修旅費	(10) 0
需用費	水防活動用資材（土のう用砂等）購入費等	(580) 339
委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務	(1,100) 491
使用料及び賃借料	防災情報現場中継システム利用料等	(264) 264
備品購入費	水防資機材	(100) 36
合計		(2,084) 1,143

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
需用費	水防活動用資材（土のう用砂等）購入費等	580
委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務	1,100
使用料及び賃借料	防災情報現場中継システム利用料等（下水道室対応分含）	564
備品購入費	水防資機材	100
工事請負費	水防対応工事（下水道室対応分）	12,000
その他	水防隊報償金、研修旅費等	40
合計		14,384

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-005	事務事業名	水防・水難救助事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
水防訓練 参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数			150	150	150
	毎年	人	150			

指標で表せない成果

水防訓練や出前講座等により、職員の災害対応能力の向上及び市民の水害への備えに関する意識向上が図られている。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・水防に関する市民意識をさらに向上させるため、出前講座等を積極的に開催していく。
・災害に関する情報を自ら収集することが難しい市民に対し、多様な情報発信方法について検討していく。
・職員の災害対応力をさらに向上させるため、効果的な水防訓練実施方法等について検討し実施していく。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	災害対策一般事務事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117100000 － 006	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		事業所管課	総務局総合安全対策室
連絡先	(078)918-5069	自治/法定	自治事務
開始年度	不明	根拠法令・要綱等	災害対策基本法 明石市防災会議条例 明石市災害対策本部条例 ほか
施策分野	4 生活・環境分野		
	4-1 防災・生活安全対策の推進		
個別計画	地域防災計画		

関連予算科目	
会計	一般会計
款	消防費
項	消防費
目	災害対策費
事業	災害対策一般事務事業

実施方法						
直営	○	補助・助成		その他		
委託		指定管理				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

災害時に備える取り組みを推進し、市民の生命及び財産への被害を防止又は軽減する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
総合防災訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数	毎年	人	200
出前講座等開催回数	出前講座、災害図上訓練、地域防災訓練支援の実施回数	毎年	回	60

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 ５年度	活動実績 ６年度	活動見込み ７年度
①防災会議の開催	明石市防災会議を開催し、明石市地域防災計画の修正を行う。【明石市防災会議】防災関係機関、市職員等33名で構成。	1回	1回	1回
②防災訓練の実施	防災訓練や災害対策本部の立ち上げ訓練を実施し、防災関係機関の連携強化や災害対応力の向上を図る。	1回（参加者200人）	1回（参加者300人）	1回（参加者200人）
③食糧の備蓄	備蓄食糧等について、保存期限到来に伴う更新を行い、市内倉庫や学校施設に備蓄されているものと入れ替えを行う。	備蓄数 約55,000食	備蓄数 約55,000食	備蓄数 約55,000食
④防災無線の維持管理	防災行政無線（同報系）の定期点検など維持管理を行う。	62か所	62か所	62か所
⑤各種啓発事業の実施	出前講座や地域の防災訓練の支援等を実施し、市民の防災意識の向上を図る。	57回（講座47、訓練10）	65回（講座48、訓練17）	60回（講座50、訓練10）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○		○				○		○						○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	23,212	19,980	43,192	0	0	338	42,854
06当初予算	30,759	19,980	50,739	0	0	0	50,739
06決算	28,520	19,980	48,500	0	0	0	48,500
07当初予算	50,014	19,420	69,434	0	15,500	3,181	50,753

令和７年度 人員配置（人）			
正規	2.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.50	合計	2.70

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕等	(14,130) 13,682
委託料	防災訓練会場設営、防災行政無線点検業務等	(6,557) 6,902
使用料及び賃借料	ひょうご防災ネットシステム利用料等	(3,894) 2,450
備品購入費	可搬型蓄電池	(2,000) 1,923
負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金	(1,042) 1,002
その他	報酬、報償費、旅費、役務費（通信料、手数料）	(3,136) 2,561
合計		(30,759) 28,520

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕等	11,281
委託料	防災訓練会場設営、防災行政無線点検及び移設業務、備蓄倉庫設置、J-ALERT受信機更新等	20,364
使用料及び賃借料	ひょうご防災ネットシステム利用料等	3,894
備品購入費	可搬型蓄電池	2,000
負担金補助及び交付金	兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会（第3世代化含）分担金	9,339
その他	報酬、報償費、旅費、役務費（通信料、手数料）	3,136
合計		50,014

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-006	事務事業名	災害対策一般事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
総合防災訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数			200	300	200
	毎年	人	200			
出前講座等開催回数	出前講座、災害図上訓練、地域防災訓練支援の実施回数			65	65	60
	毎年	回	60			

指標で表せない成果

防災訓練や出前講座の開催等により、職員の災害対応能力の向上、市民の防災意識の向上、関係機関との連携強化、災害への備えの充実が図られている。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・防災に関する市民意識をさらに向上させるため、出前講座等を積極的に開催していく。
・災害時における関係機関との連携や職員の災害対応力をさらに向上させるため、効果的な防災訓練実施方法等について検討し実施していく。
・小学校区単位で取り組む防災訓練を支援することにより、地域の防災力の向上を推進していく。
・災害時における要配慮者対策に取り組むとともに、地域における防災訓練での検証を行う。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	能登半島地震被災地支援事業	新規/継続	R6休廃止
		整理番号	0117100000 － 007
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	総務局総合安全対策室
款	総務費	連絡先	(078)918-5069
項	総務管理費	自治/法定	自治事務
目	一般管理費	開始年度	令和 5 年度
事業	能登半島地震被災地支援事業	根拠法令・要綱等	災害対策基本法 災害救助法
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	4-1 防災・生活安全対策の推進		委託 / 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

令和6年能登半島地震における被災地の復旧・復興を図るため、現地のニーズに迅速かつ的確に対応した継続的な支援に取り組む。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

関西広域連合による被災地支援として、兵庫県が石川県珠洲市のカウンターパートとなっているため、主に珠洲市を対象とした支援を実施した。
また、国、県と調整しながら、被災地の状況、要望に応じて珠洲市以外への支援も積極的に行った。

○令和5年度における支援実績
- 緊急消防援助隊
  派遣場所：輪島市　派遣人数：70名　派遣時期：1月15日～2月21日
- 避難所運営支援
  派遣場所：珠洲市　派遣人数：4名　派遣時期：1月20日～1月25日、2月15日～2月21日
- 保健師等派遣
  派遣場所：穴水町　派遣人数：2名　派遣時期：1月28日～2月16日
- 家屋被害調査支援
  派遣場所：珠洲市　派遣人数：4名　派遣時期：2月10日～2月16日、3月16日～23日
- 給水支援
  派遣場所：穴水町　派遣人数：8名　派遣時期：2月15日～2月23日
- 公費解体事務支援
  派遣場所：七尾市　派遣人数：2名　派遣時期：3月18日～3月24日

○令和6年度における支援実績
- 公費解体支援事務
  派遣場所：輪島市　派遣人数：2名　派遣時期：9月1日～9月7日

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	2,199	0	2,199	0	0	0	2,199
06当初予算	5,270	2,700	7,970	0	0	0	7,970
06決算	1,856	2,700	4,556	0	0	0	4,556
07当初予算							

令和７年度人員配置（人）			
正規		ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
再任用		その他	
任期付		合計	

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
旅費	派遣職員旅費	(1,010) 162
需用費	被災地支援用物品購入費、車両燃料費	(420) 13
役務費	通信費	(120) 0
使用料及び賃借料	被災地支援用車両リース料	(3,520) 1,681
備品購入費	被災地支援用物品購入費	(200) 0
合計		(5,270) 1,856

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
合計		

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117100000-007	事務事業名	能登半島地震被災地支援事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
令和６年度限りで休廃止					

現状の課題・今後の事業展開方針等

令和６年度限りで休廃止

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117201000 － 001	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	総務管理費
関連予算科目 目	一般管理費	関連予算科目 事業	一般管理事務事業
事業所管課	総務局総務管理室総務課	連絡先	(078)918-5005
自治/法定	自治事務	開始年度	不明
施策分野	6 行政経営分野	施策分野	6-4 組織力・職員力の向上
個別計画		根拠法令・要綱等	地方自治法、公益通報者保護法、明石市外部監査契約に基づく監査に関する条例 等
実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他	実施方法	委託 ○ 指定管理

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

全庁に関わる庶務事務を統括し、各課が円滑で効率的に事務事業を執行できるよう体制づくりや庁内の連絡調整を実施する。また、各部署に属していない新たな行政需要に対し、柔軟に対応することで市民サービスの向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

①組織編成に係る事務
・時代の変化や新たな市民ニーズに対応し、より簡素で効率的に事務を執行できるよう編成。
組織体制(4/1時点)【R5】10局36室73課 【R6】11局36室77課 【R7】11局34室83課
②局部長会議の運営や議会対応など庁内調整に係る事務
③包括外部監査に関する事務
・地方自治法により中核市に義務付けられている包括外部監査を実施。
【R5】保健所等に関する財務事務の執行 【R6】都市局都市整備室及び道路安全室が所管する事務事業 【R7】教育委員会が所管する事務事業
④コンプライアンスの推進に関する事務
・公益監察員の設置(2名)【H22～】
・弁護士職員の配置【H24～】 庁内法律相談の件数 【R5】1,218件 【R6】1,457件 【R7実施予定】1,200件
・コンプライアンス職員研修会の開催(階層別・職種別の研修を実施)
【R5】新規採用職員(61名)、新任係長(36名)、新規任期付事務員(80名)、
【R6】新規採用職員(72名)、新任係長(40名)、新規任期付事務員(96名)、全職員(約2900名)、教職員初任者(約50名)、厚生館職員(約20名)、生活福祉課職員(10名)、こども財団職員(約20名)、環境室職員(137名)
【R7】新規採用職員(86名)、新任係長(48名)、新規任期付事務員(約70名。予定)
・ハラスメント防止に係る研修会の開催
【R5】市民病院新規採用看護師(約35名)、新任管理職(37名)、入庁2年目職員(53名)
【R6】市民病院新規採用看護師(約35名)、新任管理職(33名)、社会福祉協議会(約25名)、入庁2年目職員(61名)、任期付・会計年度任用職員(約1,500名)
【R7】市民病院新規採用看護師(約35名)、新任管理職(28名)、入庁2年目職員(約60名。予定)、新任主任(約30名。予定)
⑤行政不服審査法に基づく審査庁としての事務
・行政不服審査法に基づく審査請求が行われた場合に、請求受付課及び裁決担当課としての事務を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
															○	

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	15,209	32,670	47,879	0	0	0	47,879
06当初予算	16,841	31,150	47,991	0	0	0	47,991
06決算	15,425	31,150	46,575	0	0	0	46,575
07当初予算	16,841	33,810	50,651	0	0	1	50,650

令和７年度人員配置（人）			
正規	3.70	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	1.20	合計	4.90

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
需用費	コピー用紙、事務用品など	(624) 615
委託料	包括外部監査業務委託、公益監察業務委託など	(15,080) 14,090
使用料及び賃借料	コピー使用料など	(500) 609
備品購入費	局部長会議用備品	(0) 52
その他	報酬、報償費、旅費、手数料、負担金など	(637) 59
合計		(16,841) 15,425

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
需用費	コピー用紙、事務用品など	624
委託料	包括外部監査業務委託、公益監察業務委託など	15,080
使用料及び賃借料	コピー使用料など	500
その他	報酬、報償費、旅費、手数料、負担金など	637
合計		16,841

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117201000-001	事務事業名	一般管理事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

・局部長会議の開催により、市政に関する主要な事項について協議調整し、庁内相互の連絡調整が図られている。
・議会対応事務については、事務処理における統一的なルールを定め、庁内に周知することで、各課が事務を円滑かつ効率的に執行できている。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・多様化する市民ニーズや行政課題に的確、迅速に対応できる適正な業務執行体制を確立するとともに、限られた経営資源を最大限に活用し、行政サービスの向上を図れるように簡素で効率的な組織編成を行っていく。
・コンプライアンスの推進については、コンプライアンス行動指針及びコンプライアンス施策体系に基づき、庁内通信の発行や管理職によるリスク検討などにより職員のコンプライアンス意識及び能力の向上を図っていく。また、ハラスメント対策については、ハラスメント防止委員会開催のほか、利用しやすい相談窓口の運用に努めるとともに、研修の実施等により、ハラスメントに関する知識の周知徹底を図り、全庁的に風通しの良い職場環境を築いていく。
・地方自治法により中核市に義務付けられている包括外部監査を毎年度実施する。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	文書管理事務事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117201000 － 002	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	総務管理費
関連予算科目 目	文書広報費	関連予算科目 事業	文書管理事務事業
事業所管課	総務局総務管理室総務課	連絡先	(078)918-5005
施策分野	6 行政経営分野	6-4 組織力・職員力の向上	
自治/法定	自治事務	開始年度	不明
根拠法令・要綱等	明石市文書管理規程 等	個別計画	
実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他	委託 ○ 指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

文書事務全般の適正化を行うことで、迅速で的確な意思決定や、簡素で効率的な事務の執行を実現し、市民サービスの向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
バインダー購入量の削減率	令和4年度を基準として、総務課が庁内の取りまとめを行っているバインダーの購入量を削減する。	令和8年度	%	100

事業内容

①文書事務
・新規採用職員や新任係長を対象とした職員研修をはじめ、随時、職員に対して文書の処理・保存等の事務についての周知や指導を行う。
・議案書等のペーパーレス化を図るため、理事者用のタブレット端末を本会議、委員会等で活用。【R1～】
・文書管理・電子決裁システムの運用・管理により、公文書の電子化を推進し、適正な公文書管理と業務の効率化を図る。【構築R4～、運用R6～】
②文書の収受及び発送に係る郵便事務
・区内特別郵便の利用、明石郵便局とのゆうメール料金の特約締結など減額制度の活用等により、郵便料金削減に取り組む。
また、定期的に発送郵便物のチェックを行い、郵便事務の適正化を図る。
発送郵便数 【R5】3,076,111通 【R6】2,759,722通 【R7】2,760,000通（見込）
・本庁舎と市民センターなど出先機関との逓送を委託により実施（1日1回）
③全庁共通で利用する封筒や文書保存用バインダーの購入、溶解処理による文書の廃棄
・共通封筒の購入 【R5】封筒274,000枚 【R6】封筒220,000枚 【R7】封筒149,000枚（見込）
・バインダーの購入 【R5】1,280冊 【R6】0冊 【R7】0冊（見込）
・古紙回収量（月1～2回実施）【R5】134トン 【R6】132トン 【R7】130トン（見込）
④高速印刷機や紙折機の設置・管理、庁内コピー機の一括契約
・業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を運用するとともに、庁内コピー機の一括賃貸借契約を実施。【H19～】
高速印刷機 白黒1台・カラー2台、紙折機2台
庁内コピー機 【R5】更新50台 【R6】更新73台 【R7】更新なし

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○				○	

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	161,064	24,030	185,094	0	0	548	184,546
06当初予算	134,152	25,850	160,002	0	0	683	159,319
06決算	164,097	25,850	189,947	0	0	465	189,482
07当初予算	168,335	24,390	192,725	0	0	758	191,967

令和７年度人員配置（人）			
正規	2.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	1.80	合計	4.10

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
需用費	共通帳票、高速印刷機の消耗品など	(9,047) 14,035
役務費	郵便料など	(100,100) 126,343
委託料	逓送業務委託、文書管理・電子決裁システム業務委託	(17,207) 16,959
使用料及び賃借料	高速印刷機使用料、タブレット端末・文書共有ソフト利用料など	(7,798) 6,760
合計		(134,152) 164,097

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	8,902
役務費	郵便料など	130,000
委託料	逓送業務委託、文書管理・電子決裁システム業務委託	21,212
使用料及び賃借料	高速印刷機使用料、タブレット端末・文書共有ソフト利用料など	8,221
合計		168,335

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117201000-002	事務事業名	文書管理事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
バインダー購入量の削減率	令和4年度を基準として、総務課が庁内の取りまとめを行っているバインダーの購入量を削減する。			41	100	100
	令和8年度	%	100			

指標で表せない成果

・庁内複写機の一括契約により、各課の契約事務の負担軽減が図られている。
・既存簿冊の電子化により、バインダー再利用の促進、書庫保管スペースの有効活用等を図られている。
・タブレット端末の導入などにより、議案書や委員会資料のペーパーレス化につながっている。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・文書管理・電子決裁システムを適切に運用し、紙文書の削減と庁内スペースの有効活用を進める。
・職員研修の実施などを通して、庁内の文書管理の一層の適正化を図っていく。
・郵便事務において、料金減額制度の活用の周知など、更なる郵便事務の適正化と郵便料金の節減を図る。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	法制事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117201000 － 003
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	総務局総務管理室総務課		
款	総務費	連絡先	(078)918-5041		
項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
目	文書広報費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市自治基本条例、明石市市民参画条例 等		
事業	法制事務事業				
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	6-1 参画と協働の仕組みづくりの推進		委託	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

適正な例規審査の実施及び行政不服審査会の運営を図り、本市の例規や行政処分に係る法的安定性を確保する。
また、明石市自治基本条例及び明石市市民参画条例の規定に基づく運用面の検証や市民参画の仕組みづくりの推進等を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
条例等新規制定、改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。		件	

事業内容

1. 法令審査事務
① 条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び例規化に取り組む。
・令和5年度　新規制定、改正等本数（条例）58本、（規則）106本、（訓令）51本、（要綱）65本
・令和6年度　新規制定、改正等本数（条例）86本、（規則）83本、（訓令）36本、（要綱）61本
・令和7年度　【見込み】新規制定、改正等本数（条例）84本、（規則）83本、（訓令）40本、（要綱）70本
② 議案書全般の作成及び審査を行う。
③ 市ホームページ上において最新の例規情報が閲覧できるよう、適切にデータ管理を行う。
④ 行政不服審査会の開催
審査請求の諮問に対し行政不服審査会において処分の妥当性及び違法性に係る審査を行う。
【委員構成】弁護士1名　学識経験者2名
【諮問件数】令和5年度　1件　令和6年度　2件　令和7年度　5件（見込み）
【開催回数】令和5年度　6回　令和6年度　3回　令和7年度　8回（見込み）

2. 自治基本条例等の検証事務（令和5年度～）
明石市自治基本条例市民検証会議を設置し、条例に規定する各制度の実施状況等を踏まえて、条例の内容や各制度が本市にふさわしいか、社会情勢に適合しているか等の検証を行う。
【検証の流れ】令和5年度：①所管課による自己検証、②室次長級職員による横断的検証（7回）
令和6年度：③パブリックコメントの実施、④市民検証会議による検証（4回）
令和7年度：④市民検証会議による検証（6回見込み）、⑤所管課による見直し

3. 市民参画の推進事務
明石市市民参画推進会議を設置し、市の施策についての市民参画手続の運用状況等の評価を行う。
【開催回数】令和5年度：0回　令和6年度：2回　令和7年度：2回（見込み）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○						○					○	

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	8,251	26,730	34,981	0	0	0	34,981
06当初予算	12,634	37,260	49,894	0	0	1	49,893
06決算	9,339	37,260	46,599	0	0	0	46,599
07当初予算	13,107	37,260	50,367	0	0	0	50,367

令和７年度 人員配置（人）			
正規	4.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	4.60

令和6年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
報酬	行政不服審査会報酬 明石市市民参画推進会議報酬	(659) 367
報償費	訴訟代理に係る弁護士報酬など	(3,810) 660
需用費	議案関係経費、六法等消耗品等	(160) 110
委託料	例規類集経費	(5,000) 5,355
使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS等	(2,785) 2,682
その他	旅費、役務費（オンライン官報購読料）、負担金（研修負担金）	(220) 165
合計		(12,634) 9,339

令和7年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
報酬	行政不服審査会報酬 明石市市民参画推進会議報酬	659
報償費	訴訟代理に係る弁護士報酬など	3,833
需用費	議案関係経費、六法等消耗品等	132
委託料	例規類集経費	5,500
使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS等	2,742
その他	旅費、役務費（オンライン官報購読料）、負担金（研修負担金）	241
合計		13,107

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117201000-003	事務事業名	法制事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
条例等新規制定、改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。			条例:58 規則:106 訓令:51 要綱:65	条例:86 規則:83 訓令:36 要綱:61	条例:84 規則:83 訓令:40 要綱:70
		件				

指標で表せない成果

・適切な例規審査を行うことにより、適性かつ地域の実情に即した適正な例規として整備する。
・自治基本条例第38条の規定に基づき、条例の内容や各制度が本市にふさわしいか、社会情勢に適合しているかどうかを、制度所管課による自己検証及び次長級職員による庁内検証会議にて横断的検証を行い、検証報告書（素案）を作成し、パブリックコメントを実施した。これらの検証及び市民の意見を踏まえて、令和6年9月から市民検証会議において定期的に検証を行っている。
・市民参画推進会議の答申に対する取り組みとして、市民参画の意識を高められるよう、定期的な庁内通信を発行し、全庁共有を行った（全4回）。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

地方分権が進展し、法律による義務付け・枠付けの見直しと地方自治体の条例制定権の拡大が図られるとともに、都道府県から市町村への権限移譲が進められている。
こうした中、市は、自らの判断と責任において、地域の政策課題への対応に向けて条例化等に取り組んでいく必要があり、法制審査事務の必要性と重要性は増してきている。
自治基本条例の検証について、引き続き市民検証会議による検証を行い、令和7年度中に検証が終了する予定である。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	電子計算処理システム管理運営事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117202000 － 001	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	総務管理費
関連予算科目 目	一般管理費	関連予算科目 事業	電子計算処理システム管理運営事業
事業所管課	総務局総務管理室情報管理課	連絡先	(078)918-5009
自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
施策分野	6 行政経営分野	6-3 市民ニーズに対応した行政経営	
根拠法令・要綱等	住民基本台帳法、地方税法、番号法、明石市電子計算組織管理運営に関する規程など		
個別計画		実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他 委託 ○ 指定管理

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

総合的、統一的かつ適正に電子計算組織及びネットワークに関するシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数	令和7年度	件	0

事業内容

電子計算組織を利用することにより、行政運営に必要な住民情報を総合的・統一的に管理運営し、より一層の住民サービスの向上・拡大と情報化時代に対応した行政運営の効率化を図る。

1. 基幹系業務及び福祉系業務ともにIaaS基盤を活用し、大量かつ定型的な業務及び、住民記録、税、介護保険、医療助成などの窓口業務にかかる住民情報システム及び人事給与、財務会計などの内部情報システムなどの業務システムの開発、保守・管理を行っている。

2. 令和4年度から令和13年度まで、外部委託により明石市情報システムの運用・管理を行う。
※委託費（令和4年度558,985千円、令和5年度 560,080千円、令和6年度～令和7年度 552,425千円、令和8年度 557,440千円、令和9年度 407,946千円、令和10年度 407,834千円、令和11年度 412,850千円、令和12年度407,834千円、令和13年度 407,946千円）

3. 社会保障・税番号制度導入による情報連携が平成29年11月から本格稼働されたため、情報連携に係るシステムの運用・管理を行っている。

4. 令和7年度末までに自治体DX推進計画に定められた情報システムの標準化への対応を行う。
※一部の情報システムについては、事業者のリソースひっ迫による開発の遅延等により令和8年度以降となる。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○								

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	683,358	51,300	734,658	0	0	94,798	639,860
06当初予算	755,333	44,920	800,253	8,353	0	156,183	635,717
06決算	690,189	44,920	735,109	8,353	0	92,798	633,958
07当初予算	1,552,067	45,320	1,597,387	8,899	0	746,648	841,840

令和７年度 人員配置（人）			
正規	5.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	1.00	合計	6.20

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	(77) 15
需用費	電子計算組織運用用消耗品費（用紙類、トナー、現像剤、テープ等）	(2,550) 2,046
役務費	基幹システムネットワーク（NTT回線）使用料他	(6,723) 6,225
委託料	システム運用業務、住基ネット、番号連携サーバ維持管理業務等委託他	(712,600) 648,628
使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	(17,986) 17,878
負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	(15,397) 15,397
合計		(755,333) 690,189

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	76
需用費	電子計算組織運用用消耗品費（用紙類、トナー、現像剤、テープ等）	2,671
役務費	基幹システムネットワーク使用料、ガバメントクラウド利用料他	172,802
委託料	システム運用業務、住基ネット維持管理委託、情報システム標準化構築委託他	1,339,114
使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	21,461
負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	15,943
合計		1,552,067

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-001	事務事業名	電子計算処理システム管理運営事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数			0	0	0
	令和7年度	件	0			

指標で表せない成果

電子計算処理システムは、行政事務及び市民サービスには不可欠なものとなっており、サービスが停止することのないよう安定的な運用に努めるとともに、あかし総合窓口の土日開庁や3、4月の日曜開庁など窓口サービス時間の延長による市民サービスの向上を図っている。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

○情報管理課職員の人材育成
電子計算処理システムの安定した稼動・運用を継続できるように、職員のシステム運用維持管理能力の育成を図る。
また、マイナンバー制度における事務処理に対応できる人材育成、配置を図る。
○情報システムの標準化について
情報システムの標準化に向けて、方向性の検討、庁内調整及び標準準拠システムへの移行作業等を行う。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域情報化促進事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0117202000 － 002
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	総務局総務管理室情報管理課
款	総務費	連絡先	(078)918-5009
項	総務管理費	自治/法定	自治事務
目	一般管理費	開始年度	平成 19 年度
事業	地域情報化促進事業	根拠法令・要綱等	
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託 / 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

利便性・安全性の高い市民サービス提供を重点的に推進するための施策を検討・実施することで、地域情報化の推進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1. 国、県、事業者、情報化推進団体等との会議への出席やオンラインでの情報交換等を通じて、ソフトウェアやシステムの脆弱性の早期発見、対応等、情報セキュリティ対策の促進に努める。

2. 電子自治体推進協議会に参加し、県及び県下の市町で運営する電子申請共同運営システムを利用することで、市民等に電子申請サービスの提供を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○								

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	1,216	8,640	9,856	0	0	0	9,856
06当初予算	1,226	9,850	11,076	0	0	0	11,076
06決算	1,216	9,850	11,066	0	0	0	11,066
07当初予算	1,226	11,560	12,786	0	0	0	12,786

令和７年度人員配置（人）			
正規	1.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.10	その他	0.00
任期付	0.20	合計	1.60

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	(10) 0
負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの開発・運用負担金等	(1,216) 1,216
合計		(1,226) 1,216

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	10
負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの開発・運用負担金等	1,216
合計		1,226

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-002	事務事業名	地域情報化促進事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

・関係各署からの通知や、近隣市とのセキュリティ等の情報交換により、適宜必要なセキュリティ対策等を行った。
・複数の電子申請サービスの受付を行うことにより、市民がオンラインで申請等をできる環境が広がり、市民サービスの更なる向上（利便性）が図れている。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・国、県、事業者、情報化推進団体等との会議についてはオンライン等で出席し、積極的な情報収集を図る。
・兵庫県電子申請共同運営システムから、より利便性の高いオンライン申請システムに移行する。
当該システムは兵庫県下の自治体で共同開発・運用されているものであり、市ホームページ上から簡単に24時間、市への手続き等が可能で利便性の向上につながってきたが、デジタル推進課と連携して、より多くの手続きがオンライン上で可能となるシステムへ円滑に移行し、安心して利用できるよう環境の維持管理に努める。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	情報化基盤整備事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117202000 － 003	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	総務管理費
関連予算科目 目	一般管理費	関連予算科目 事業	情報化基盤整備事業
事業所管課	総務局総務管理室情報管理課	連絡先	(078)918-5009
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度
施策分野	6 行政経営分野	施策分野	6-3 市民ニーズに対応した行政経営
個別計画		根拠法令・要綱等	情報セキュリティポリシー
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他	実施方法	委託 ○ / 指定管理

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

地域イントラネット及び各種情報関連機器（職員用パソコン、サーバ等）の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼動の指標とする。（24h×365日－障害時間）/（24h×365日）	令和7年度	%	100
情報セキュリティ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。	令和7年度	件	0

事業内容

1. 職員の事務効率化を図るために、職員用パソコンの導入・設定を行うとともに、パソコンが正常に稼働するよう、セキュリティ対策や機器の修繕を行う。
   - ・職員用パソコンの更新　全台数：2,700台を順次更新【5年リース】
   - ・職員用パソコンにおけるOSのアップグレードを行う。（委託料）
2. サーバやネットワークを構成する通信機器等の安定稼動を図るため、機器の更新・移設、運用・管理等を行う。
   - ・ネットワーク回線の二重化、NTTダークファイバ運用、LGWANの運用、NTT-VPN回線運用、テレワーク用モバイル閉域回線、通信環境の整備
   - ・大容量データ送受信サービスの活用
   - ・サーバ、ファイアウォール、スイッチ、ルータ等の運用
   - ・各施設の電話交換機の運用
   - ・LGWAN機器及びセキュリティクラウド機器設置場所の検討
3. 市の情報ネットワークを構成する情報機器（サーバ、パソコン等）がウイルス等に感染しないようセキュリティ対策を行う。
   - ・メール、Web閲覧時の安全対策については、兵庫県情報セキュリティクラウドをサービスとして利活用（負担金）
   - ・Web閲覧時の安全性を高めるために導入している仮想インターネット閲覧システムの運用・更新
   - ・ウイルス対策ソフト、端末資産管理ソフトの運用
   - ・市内の各庁舎拠点との通信を安全に行うための通信制御機器（ファイアウォール）の運用・更新
4. 市の情報ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバーケーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。
   - ・下水道管光ファイバーケーブルの緊急保守
   - ・下水道管工事や施設工事実施に伴う光ファイバーケーブルの整備、撤去、移設
5. 情報セキュリティに係る職員研修実施や全職員への情報セキュリティに関する注意喚起により、組織的、継続的にセキュリティ対策を推進する。
   - ・職員に注意喚起を促した情報セキュリティの啓発
   - ・自己点検、内部監査の実施
   - ・動画研修等外部研修の活用

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○								

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	167,901	36,585	204,486	0	0	4,124	200,362
06当初予算	243,225	39,680	282,905	0	0	5,844	277,061
06決算	206,127	39,680	245,807	0	0	4,226	241,581
07当初予算	303,712	38,470	342,182	0	0	12,423	329,759

令和７年度人員配置（人）			
正規	4.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.90	その他	0.00
任期付	0.80	合計	5.70

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
需用費	職員ﾊﾟｿｺﾝ用ソフト、ウイルス対策ソフトのライセンス費用等	(51,618) 48,464
役務費	インターネットなどの通信回線費用等	(40,430) 33,473
委託料	地域イントラ設備に係る業務委託料	(7,026) 5,694
使用料及び賃借料	職員ﾊﾟｿｺﾝ（長契5年）、地域イントラ関連機器（長契2年）等使用料	(135,574) 110,064
負担金補助及び交付金	下水道光ファイバー維持管理負担金、職員研修負担金	(8,326) 8,218
その他	旅費及び備品購入費	(251) 214
合計		(243,225) 206,127

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
需用費	職員ﾊﾟｿｺﾝ用ソフト、ウイルス対策ソフトのライセンス費用等	48,359
役務費	インターネットなどの通信回線費用等	39,159
委託料	地域イントラ設備に係る業務委託料	60,613
使用料及び賃借料	職員ﾊﾟｿｺﾝ（長契5年）、地域イントラ関連機器（長契2年）等使用料	146,660
負担金補助及び交付金	下水道光ファイバー維持管理負担金、職員研修負担金等	8,790
その他	旅費及び備品購入費	131
合計		303,712

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-003	事務事業名	情報化基盤整備事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
地域ｲﾝﾄﾗﾈｯﾄﾜｰｸの安定稼働率	地域ｲﾝﾄﾗﾈｯﾄﾜｰｸに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼動の指標とする。（24h×365日－障害時間）/（24h×365日）			100	100	100
	令和7年度	%	100			
情報ｾｷｭﾘﾃｨ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のｾｷｭﾘﾃｨ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。			2件	4件	0件
	令和7年度	件	0			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・総務省から提示されたセキュリティ強化対策モデルに基づいて、兵庫県情報セキュリティクラウドを利用する形のネットワーク構成としている。また、Web閲覧、ファイルの無害化処理については、利便性とコストを考慮したソフトウェア導入を行っている。
・情報化基盤（市のネットワーク設備及び情報機器類）については、安定した稼働ができるように、引き続き関係部署・機関と協議しながら整備、維持管理を行っていく。また、ネットワーク上の重要施設機器については、より安全な場所へ移設するなど、耐障害性を高める。
・下水道管内部へ市が独自に敷設した光ファイバーケーブルについては、長年の利用によりごみが堆積して下水が溢れたり、劣化により断線する可能性があること、管更生が行われる機会が増加していることから、安価になってきている通信事業者のサービスの利用を進めていく。
・常日頃からセキュリティ意識の保持が不可欠であり、ハード面で対策が可能な部分は、機器の購入や更新等で対応し、ソフト面においては啓発や研修等にて職員の情報セキュリティ意識の向上を図り、より一層のリスク低減に努める。
・新庁舎の機器移設等、計画的な準備を行っていく。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	統計調査一般事務事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0117202000 － 004
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	総務局総務管理室情報管理課
款	総務費	連絡先	(078)918-5073
項	統計調査費	自治/法定	自治事務
目	統計調査総務費	開始年度	不明
事業	統計調査一般事務事業	根拠法令・要綱等	統計法
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託 / 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会と相互の連絡協調を図り、市民等の利用者によりニーズのある統計情報を提供するとともに、統計の利用を促進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1. 兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席するなど、関係機関と連絡協調し、統計行政の推進を図る。
   ・兵庫県統計グラフコンクール（主催：兵庫県・兵庫県統計協会）の応募状況
   令和5年度　４点（ ４名）（佳作1）
   令和6年度　６点（ ６名）（特選1）
   令和7年度　10点（10名）（見込み）

2. 「明石市統計書」を編集発行する。

3. 統計業務支援システムにより、調査員管理及び調査区管理事務など各種統計事務の効率化を図る。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
															○	○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	1,002	4,185	5,187	0	0	1	5,186
06当初予算	607	4,765	5,372	0	0	0	5,372
06決算	562	4,765	5,327	0	0	0	5,327
07当初予算	117	3,880	3,997	0	0	0	3,997

令和７年度 人員配置（人）			
正規	0.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.20	合計	0.60

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
旅費	市部統計協議会出席等旅費	(19) 1
需用費	事務消耗品	(15) 12
使用料及び賃借料	コピー使用料、統計業務支援システム賃借料	(514) 506
負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	(59) 43
合計		(607) 562

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
旅費	市部統計協議会出席等旅費	15
需用費	事務消耗品	15
使用料及び賃借料	コピー使用料	28
負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	59
合計		117

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-004	事務事業名	統計調査一般事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

市の様々なデータの推移、現状を明らかにし、将来への指針として広く活用できる統計刊行物を発行することにより、市民への情報提供に結びつき目的を達成できる。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・少子高齢化・人口減少の進行など、大きく社会構造が変化してきている中、統計の重要性は高まっており、利用者のニーズに合った統計情報を市ホームページ等により広く提供していく。
・統計業務支援システムの導入により、調査員管理及び調査区管理事務など各種統計事務の効率化を進める。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	統計調査員確保対策事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117202000 － 005	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	統計調査費
関連予算科目 目	統計調査総務費	関連予算科目 事業	統計調査員確保対策事業
事業所管課	総務局総務管理室情報管理課	連絡先	(078)918-5073
自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 49 年度
施策分野	6 行政経営分野	施策分野	6-3 市民ニーズに対応した行政経営
根拠法令・要綱等	統計法、統計調査員確保対策事業委託要綱	個別計画	
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

統計調査員の確保に資するとともに、登録調査員の資質の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
登録者達成率	年度末登録者数／登録基準数	各年度	%	100

事業内容

1. 統計調査実施のため、登録調査員を確保する。
   ・登録者数
   令和5年度末　293名　（※令和5年度登録調査員の登録基準数　154名）
   令和6年度末　258名　（※令和6年度登録調査員の登録基準数　154名）
   令和7年度末　300名（見込み）

2. 登録調査員に対する研修会を実施し、資質向上を図る。
   ・登録調査員研修会
   令和5年度　令和6年3月18日開催　研修内容：講座「統計調査について」
   出席者数：53名
   令和6年度　令和7年3月19日開催　研修内容：講座「スマホ操作の基本について」
   出席者数：40名
   令和7年度　令和8年3月実施予定

3. 統計功労者に対して、表彰を行う。
   ・統計功労表彰受賞者
   令和5年度　県知事感謝状4名　厚生労働省政策統括官表彰1名
   市自治功労表彰2名　市きんもくせい賞3名

   令和6年度　叙勲1名　総務大臣表彰1名　県知事感謝状3名
   市きんもくせい賞2名

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	70	4,320	4,390	48	0	0	4,342
06当初予算	117	4,610	4,727	52	0	0	4,675
06決算	93	4,610	4,703	49	0	0	4,654
07当初予算	139	3,880	4,019	52	0	0	3,967

令和７年度 人員配置（人）

正規	0.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.20	合計	0.60

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
報償費	研修会講師謝礼	(30) 30
需用費	事務消耗品	(38) 34
役務費	研修会案内等郵送料	(33) 29
使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	(16) 0
合計		(117) 93

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
報償費	研修会講師謝礼	30
需用費	事務消耗品	34
役務費	研修会案内等郵送料	59
使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	16
合計		139

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-005	事務事業名	統計調査員確保対策事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
登録者達成率	年度末登録者数／登録基準数			190	168	195
	各年度	%	100			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・現在の登録調査員については高齢化が進みつつあるため、次代を担う30～50歳代の調査員の確保が喫緊の課題となっている。今後の基幹統計調査の実施に備え、市ホームページ・広報あかし等に調査員募集の広告を掲載するなど、新規登録調査員のさらなる確保に努める。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	人口移動状況報告事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0117202000 － 006
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	総務局総務管理室情報管理課
款	総務費	連絡先	(078)918-5073
項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務
目	基幹統計調査費	開始年度	昭和 28 年度
事業	人口移動状況報告事業	根拠法令・要綱等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託 / 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

住民（住民票作成対象の外国人を含む）の転入、転出者数及び出生、死亡者数並びに世帯数を毎月調査し、人口移動状況報告書を県へ提出する。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	62	3,375	3,437	62	0	0	3,375
06当初予算	62	3,520	3,582	62	0	0	3,520
06決算	50	3,520	3,570	50	0	0	3,520
07当初予算	62	3,475	3,537	62	0	0	3,475

令和７年度人員配置（人）

正規	0.35	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.20	合計	0.55

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
需用費	調査事務用消耗品	(52) 44
使用料及び賃借料	コピー使用料	(10) 6
合計		(62) 50

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
需用費	調査事務用消耗品	52
使用料及び賃借料	コピー使用料	10
合計		62

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-006	事務事業名	人口移動状況報告事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供することができる。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・少子高齢化・人口減少の進行など、大きく社会構造が変化してきている中、統計の重要性は高まっており、利用者のニーズに合った人口統計情報を市ホームページ等により広く提供していく。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校基本調査事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117202000 － 007	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	統計調査費
関連予算科目 目	基幹統計調査費	関連予算科目 事業	学校基本調査事業
事業所管課	総務局総務管理室情報管理課	施策分野	6 行政経営分野
施策分野	6-3 市民ニーズに対応した行政経営	連絡先	(078)918-5073
自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度
個別計画		根拠法令・要綱等	統計法、統計法施行令、学校基本調査規則
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

法定受託事務として、基幹統計調査である「学校基本調査」を実施する。
※調査期日：毎年5月1日

令和 5年度　調査対象学校数（調査票提出枚数）100
令和 6年度　調査対象学校数（調査票提出枚数）102
令和 7年度　調査対象学校数（調査票提出枚数）102

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○					○								○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	77	2,970	3,047	85	0	0	2,962
06当初予算	65	3,550	3,615	85	0	0	3,530
06決算	86	3,550	3,636	86	0	0	3,550
07当初予算	65	3,475	3,540	85	0	0	3,455

令和７年度 人員配置（人）

正規	0.35	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.20	合計	0.55

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
旅費	事務打合せ会出席等旅費	(1) 0
需用費	調査事務用消耗品	(42) 64
使用料及び賃借料	コピー使用料	(22) 22
合計		(65) 86

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
旅費	事務打合せ会出席等旅費	1
需用費	調査事務用消耗品	42
使用料及び賃借料	コピー使用料	22
合計		65

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-007	事務事業名	学校基本調査事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることができる。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・法定受託事務として、基幹統計調査である「学校基本調査」を引き続き実施する。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	国勢調査事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0117202000 － 008
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	総務局総務管理室情報管理課
款	総務費	連絡先	(078)918-5073
項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務
目	基幹統計調査費	開始年度	大正 8 年度
事業	国勢調査事業	根拠法令・要綱等	統計法、国勢調査令、国勢調査施行規則、国勢調査の調査区の設定基準等に関する総務省令
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託 / 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

国内に居住する全ての人及び世帯を対象として、行政を進める上で最も基本となる人口・世帯数をはじめ、男女・年齢別、産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況を明らかにし、各種行政施策のための基礎資料となる統計を作成する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

法定受託事務である基幹統計の国勢調査を遂行するための実査事務を行う。
※調査期日：令和7年10月1日
※調査区数：2,462
※調査規模（見込み）
推計人口：307,000人・推計世帯：144,000世帯・指導員数236人・調査員数1,250人

※前回調査実績
調査期日：令和2年10月1日
調査区数：2,389
調査規模
人口：303,601人・世帯：133,647世帯・指導員数237人・調査員数1,268人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○								○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	1	1,350	1,351	1	0	0	1,350
06当初予算	0	0	0	0	0	0	0
06決算	0	0	0	0	0	0	0
07当初予算	182,463	42,085	224,548	197,973	0	0	26,575

令和７年度 人員配置（人）

正規	4.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	3.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.80	合計	8.05

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
合計		(0) 0

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
報酬	指導員報酬、調査員報酬	137,247
需用費	調査事務用消耗品、返信用封筒印刷、事務説明会用お茶	2,893
役務費	調査事務関係書類郵送料、求人広告掲載料、横断幕設置費等	1,919
委託料	調査用品保管・仕分・運搬委託、電話対応及び調査票等整理委託等	37,520
使用料及び賃借料	コピー使用料、説明会会場借り上げ料、統計業務支援システム賃借料	2,721
その他	調査員等報告会謝金、事務説明会出席旅費	163
合計		182,463

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-008	事務事業名	国勢調査事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

人口・世帯等の実態が明らかになるとともに、各施策等の基礎根拠として活用できる。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・法定受託事務として、基幹統計事務である「国勢調査」を引き続き実施する。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	経済センサス事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117202000 － 009	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	統計調査費
関連予算科目 目	基幹統計調査費	関連予算科目 事業	経済センサス事業
事業所管課	総務局総務管理室情報管理課	連絡先	(078)918-5073
自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度
施策分野	6 行政経営分野	施策分野	6-3 市民ニーズに対応した行政経営
個別計画		根拠法令・要綱等	統計法、同法施行例、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

個人経営の農林漁家等を除く全ての事業所・企業を対象として、事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

法定受託事務である基幹統計の経済センサス-活動調査（5年周期調査）を遂行するための準備事務を行う。【次回調査期日：令和8年6月1日】

※前回調査概要（令和3年）
調査期日：令和3年6月1日
指導員数：　９人
調査員数：110人
調査区数：304調査区
調査区内事業所　10，609事業所（内訳：調査員調査対象7，024・本社等一括調査3，585）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	0	0	0	0	0	0	0
06当初予算	0	0	0	0	0	0	0
06決算	0	0	0	0	0	0	0
07当初予算	644	3,475	4,119	724	0	0	3,395

令和７年度人員配置（人）			
正規	0.35	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.20	合計	0.55

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
合計		(0) 0

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
報償費	調査協力謝金	11
旅費	事務打合せ会出席等旅費	9
需用費	調査事務用消耗品	600
役務費	調査事務関係書類郵送料	12
使用料及び賃借料	コピー使用料	12
合計		644

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-009	事務事業名	経済センサス事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにすることができる。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・法定受託事務として、基幹統計事務である「経済センサス」を引き続き実施する。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	経済センサス調査区設定事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117202000 － 010	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	統計調査費
関連予算科目 目	基幹統計調査費	関連予算科目 事業	経済センサス調査区設定事業
事業所管課	総務局総務管理室情報管理課	連絡先	(078)918-5073
自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度
施策分野	6 行政経営分野	施策分野	6-3 市民ニーズに対応した行政経営
個別計画		根拠法令・要綱等	統計法、統計法施行令、経済センサス基礎調査規則
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

総務大臣の定めるところにより、当該市町村の区域を区分して「経済センサス－基礎調査」及び「経済センサス－活動調査」の調査区割りを明らかにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1. 次回経済センサスの実施に向けて、現行調査区を見直し、必要な修正を行う。
   ※調査区修正報告基準日：毎年6月1日

   令和5年度　調査区数　309調査区
   令和6年度　調査区数　309調査区
   令和7年度　調査区数　309調査区

2. 区画整理や活動調査上の支障のある調査区の修正等について、調査区地図等に反映し、調査区地図、調査員地図等の修正を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	6	1,755	1,761	16	0	0	1,745
06当初予算	10	6,790	6,800	20	0	0	6,780
06決算	5	6,790	6,795	16	0	0	6,779
07当初予算	10	1,940	1,950	20	0	0	1,930

令和７年度人員配置（人）			
正規	0.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.10	合計	0.30

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
需用費	調査事務用消耗品	(8) 5
役務費	調査区管理関係書類郵送料	(2) 0
合計		(10) 5

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
需用費	調査事務用消耗品	8
役務費	調査区管理関係書類郵送料	2
合計		10

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-010	事務事業名	経済センサス調査区設定事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

総務大臣の定めるところにより、市区域を区分して「経済センサス－基礎調査」及び「経済センサス－活動調査」の調査区割りを明らかにすることができる。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・法定受託事務として、基幹統計調査である「経済センサス－基礎調査」「経済センサス－活動調査」を適切に行うため、経済センサス調査区設定事業を引き続き実施する。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	農林業センサス事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117202000 － 011	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	統計調査費
関連予算科目 目	基幹統計調査費	関連予算科目 事業	農林業センサス事業
事業所管課	総務局総務管理室情報管理課	連絡先	(078)918-5073
施策分野	6 行政経営分野	6-3 市民ニーズに対応した行政経営	
個別計画		自治/法定	法定受託事務
開始年度	昭和 25 年度	根拠法令・要綱等	統計法、統計法施行令、農林業センサス規則
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

農林業を営む、個人、組織、法人等を対象として、農林業の生産構造、就業構造を明らかにし、農林行政の諸施策のための基礎資料を作成する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

法定受託事務として令和6年度に実施した「2025年農林業センサス」の調査結果について、データ修正を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○													○		○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	2	1,350	1,352	2	0	0	1,350
06当初予算	2,606	1,900	4,506	2,856	0	0	1,650
06決算	1,781	1,900	3,681	2,073	0	0	1,608
07当初予算	27	1,940	1,967	27	0	0	1,940

令和７年度 人員配置（人）

正規	0.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.10	合計	0.30

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
報酬	指導員報酬、調査員報酬	(2,434) 1,760
旅費	調査説明会等出席旅費	(5) 2
需用費	調査事務用消耗品	(116) 19
役務費	調査関係書類郵送料	(20) 0
使用料及び賃借料	コピー使用料、調査員等説明会会場借上げ料	(31) 0
合計		(2,606) 1,781

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
旅費	事務打合せ会出席等旅費	2
需用費	調査事務用消耗品	15
役務費	調査事務関係書類郵送料	10
合計		27

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-011	事務事業名	農林業センサス事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

農林業の生産構造、就業構造を明らかにすることができるほか、農山村の実態を総合的に把握することができる。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・法定受託事務として、基幹統計調査である「農林業センサス」を引き続き実施する。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	国勢調査調査区設定事業	新規/継続	R6休廃止
		整理番号	0117202000 － 012
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	総務局総務管理室情報管理課
款	総務費	連絡先	(078)918-5073
項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務
目	基幹統計調査費	開始年度	大正 9 年度
事業	国勢調査調査区設定事業	根拠法令・要綱等	統計法、国勢調査令、国勢調査の調査区の設定等の基準等に関する省令
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

令和7年国勢調査の実施に向けて、統計調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査の正確性を高める。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

令和7年国勢調査の実施に向けて、調査区域の全般的な見直しを行う。
※設定基準日：令和6年10月1日
※設定の基準：市内全域を対象に、1調査区おおむね50世帯となるよう調査区を設定する。

※前回実績（令和2年国勢調査）
調査区域数：2,390調査区

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○								

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	0	0	0	0	0	0	0
06当初予算	707	2,585	3,292	1,707	0	0	1,585
06決算	683	2,585	3,268	1,384	0	0	1,884
07当初予算							

令和７年度人員配置（人）			
正規		ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
再任用		その他	
任期付		合計	

令和6年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
旅費	調査説明会等出席旅費、実地踏査旅費	(20) 7
需用費	事務消耗品	(100) 103
役務費	調査区関係書類郵送料	(92) 88
使用料及び賃借料	コピー使用料、統計業務支援システム賃借料	(495) 485
合計		(707) 683

令和7年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
合計		

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-012	事務事業名	国勢調査調査区設定事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

令和7年国勢調査の実施に向けて、統計調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査の正確性を高めることができる。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
令和６年度限りで休廃止					

現状の課題・今後の事業展開方針等

令和６年度限りで休廃止

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	全国家計構造調査事業	新規/継続	R6休廃止
		整理番号	0117202000 － 013
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	総務局総務管理室情報管理課
款	総務費	連絡先	(078)918-5073
項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務
目	基幹統計調査費	開始年度	昭和 34 年度
事業	全国家計構造調査事業	根拠法令・要綱等	統計法、統計法施行令、全国家計構造調査規則
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

法定受託事務である基幹統計の全国家計構造調査（5年周期調査）を遂行するための実査事務を行う。

※調査期間：2024年10月～11月

2024年調査（見込み） 調査区数：18調査区 調査対象世帯数：216世帯 指導員数：6人 調査員数：18人

※前回調査（2019年全国家計構造調査）

調査期間：2019年10月～11月

調査区数：18調査区

調査世帯：簡易調査108世帯 基本調査108世帯

指導員数： 6人

調査員数：18人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○				○					

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	0	0	0	0	0	0	0
06当初予算	5,382	6,230	11,612	5,682	0	0	5,930
06決算	4,547	6,230	10,777	4,942	0	0	5,835
07当初予算							

令和７年度人員配置（人）			
正規		ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
再任用		その他	
任期付		合計	

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
報酬	指導員報酬・調査員報酬	(3,911) 3,848
報償費	記入者報償費	(1,188) 558
旅費	調査説明会等出席旅費	(22) 1
需用費	調査事務用消耗品	(104) 74
役務費	調査関係書類郵送料	(112) 59
使用料及び賃借料	コピー使用料、調査員等説明会会場借上げ料	(45) 7
合計		(5,382) 4,547

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
合計		

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202000-013	事務事業名	全国家計構造調査事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることができる。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
令和６年度限りで休廃止					

現状の課題・今後の事業展開方針等

令和６年度限りで休廃止

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	自治体DX推進事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117202500 － 001	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	総務管理費
関連予算科目 目	一般管理費	関連予算科目 事業	自治体DX推進事業
事業所管課	総務局総務管理室デジタル推進課	連絡先	(078)918-5741
自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度
施策分野	6 行政経営分野	施策分野	6-3 市民ニーズに対応した行政経営
根拠法令・要綱等		個別計画	
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 ○ / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

新しい情報通信技術（ICT）を活用して、業務の効率化とともに、市民が各種の手続きを行う際の利便性の向上を図るなど、デジタル化の取り組みを進める。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
行政手続オンライン化	市民の利便性向上に資する手続について、オンライン化への対応を推進する。	令和7年度	手続	400

事業内容

1　デジタル技術を活用した市民サービスの向上
⑴窓口改革の推進
・行政手続のオンライン化の推進
・証明書発行窓口のキャッシュレス化の推進　（令和6年度～）
・オンライン施設予約システムの更新・拡充（令和7年度～）
・書かない窓口（申請書作成支援）の導入　（令和7年度～）
⑵情報発信のデジタル化
・公式LINEの活用　（令和6年度～）
・携帯電話のSMS（ショートメッセージ）活用　（令和7年度～）
⑶デジタルディバイド（情報格差）対策
・デジタル機器が不慣れな方向けスマートフォン教室を実施　（令和4年度～）

2　デジタル技術を活用した業務の効率化
・公文書の電子化（令和4年度～）
・訪問業務や窓口業務、Web会議でのタブレット端末の活用　（令和5年度～）
・自治体専用ビジネスチャットの導入　（令和5年度～）
・AI－OCR、ノーコードツール、音声認識システムなど業務効率化ツールの拡充　（令和4年度～）
・生成AIの活用　（令和6年度～）
・デジタル人材育成の推進

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○											○	

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	39,233	41,320	80,553	1,216	0	0	79,337
06当初予算	65,879	39,800	105,679	0	0	0	105,679
06決算	56,247	39,800	96,047	605	0	0	95,442
07当初予算	100,013	43,400	143,413	15,658	0	0	127,755

令和７年度人員配置（人）			
正規	4.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	2.00
任期付	2.00	合計	8.00

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
需用費	コピー用紙、タブレット端末用資材など	(400) 384
役務費	オンライン決済手数料	(300) 268
委託料	公文書電子化委託	(40,000) 33,374
使用料及び賃借料	デジタルサービス使用料、タブレット端末リース料など	(24,131) 21,219
負担金補助及び交付金	DX人材育成オンライン研修負担金	(1,000) 980
その他	旅費、公文書電子化用備品	(48) 22
合計		(65,879) 56,247

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
旅費	会議、視察等旅費	30
需用費	コピー用紙、公文書電子化作業用消耗品など	410
役務費	キャッシュレス決済用回線使用料、オンライン決済手数料など	3,202
委託料	公文書電子化委託、キャッシュレス決済構築委託など	52,400
使用料及び賃借料	デジタルサービス使用料、タブレット端末リース料など	30,611
備品購入費	申請書類作成支援システムの導入など	13,360
合計		100,013

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117202500-001	事務事業名	自治体DX推進事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
行政手続オンライン化	市民の利便性向上に資する手続について、オンライン化への対応を推進する。			210	387	461
	令和7年度	手続	400			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・公文書の電子化
書庫等に保管している公文書を電子化して紙を廃棄することで、庁舎内スペースの有効活用や業務の効率化を進める。
・電子申請の推進
市民の利便性向上と、紙文書を減少させるため、各種行政手続のオンライン化を推進する。
・デジタル人材の育成
デジタル技術を活用して、業務の改善や、新たな市民サービスを実現できる人材を育成するため研修等の実施を行う。
・デジタル化による課題解決
デジタル化により解決できる業務の課題を調査し、デジタル技術を活用することでで、市民サービスの向上や業務効率化を図る。

（デジタル田園都市国家構想交付金（地方創成推進タイプ）活用事業）
市民に広く利用されている LINE を活用し、行政情報の発信、オンライン手続の提供、市民からの通報などができる明石市公式 LINE を令和 6 年 10 月に開設した。
・友だち登録数 13,635（令和 7 年 7 月 17 日時点）

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	公務災害補償等認定委員会等運営事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117301000 － 001	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	総務管理費
関連予算科目 目	一般管理費	関連予算科目 事業	公務災害補償等認定委員会等運営事業
事業所管課	総務局職員室職員担当・給与担当	施策分野	6 行政経営分野
施策分野	6-4 組織力・職員力の向上	連絡先	(078)918-5006
自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
個別計画		根拠法令・要綱等	議会の議員その他の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、メンタル疾患職員への対応等に関する要綱、附属機関の設置に関する条例
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

明石市議会の議員その他非常勤の職員及びその遺族に対して適切な公務災害の補償等を行う。必要に応じて、議員の報酬及び特別職の給与の適正化を図る。 一般職の職員に対して、公正かつ適正な分限及び懲戒処分を行う。メンタル休業中の職員の円滑な職場復帰を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

【公務災害認定委員会の開催】
議員その他非常勤職員（地方公務員災害補償法の対象とならない者）の公務上の災害又は通勤による災害の認定等の適否について、調査審議し、市長等任命権者に意見の申出を行う。
（R5年度：1案件　R6年度：1案件　R7年度：0案件(7月時点)※必要に応じて開催予定）

【公務災害補償等審査会の開催】
公務上の災害又は通勤による災害の認定、療養の方法、補償金額の決定その他補償の実施について、不服の申立てがあった場合、これを審査して裁定を行う。
（R5年度：0案件　R6年度：1案件　R7年度：0案件(7月時点)※必要に応じて開催予定）

【特別職報酬等審議会の開催】
議員の報酬並びに市長及び副市長等の特別職の給与について、調査・審議し、必要に応じて、市長に意見の申出を行う。
（R5年度：0回開催　R6年度：0回開催　R7年度：0回開催(7月時点)※必要に応じて開催予定）

【分限・懲戒等及び退職手当審査会の開催】
一般職の職員の分限・懲戒処分の内容及び退職手当の支給制限等について審査し、市長等任命権者に意見の申出を行う。
（R5年度：3回開催/4案件　R6年度：3回開催/5案件　R7年度：1回開催/1案件(7月時点)※必要に応じて開催予定）

【健康管理委員会の開催】
メンタル疾患により休業している職員が職務復帰する場合の適否及びリハビリ勤務等の必要な措置等に関して、市長等任命権者に意見の申出を行う。
（R5年度：5回開催/7案件　R6年度：6回開催/10案件　R7年度：1回開催/1案件(7月時点)※必要に応じて開催予定 ）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	238	4,050	4,288	0	0	0	4,288
06当初予算	632	4,050	4,682	0	0	0	4,682
06決算	219	4,050	4,269	0	0	0	4,269
07当初予算	632	4,050	4,682	0	0	0	4,682

令和７年度人員配置（人）			
正規	0.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.50

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
報酬	各委員会委員報酬	(377) 160
報償費	健康管理委員会等謝礼	(250) 59
需用費	各委員会用諸経費	(5) 0
合計		(632) 219

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
報酬	各委員会委員報酬	377
報償費	健康管理委員会等謝礼	250
需用費	各委員会用諸経費	5
合計		632

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117301000-001	事務事業名	公務災害補償等認定委員会等運営事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

議員その他非常勤職員の公務災害に対して、適切な補償が行われている。
特別職の報酬等について、適正な見直しが図られている。
公正かつ適正な職員の分限及び懲戒処分が行われている。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

【今後の事業展開方針等】
法令等に基づく事業であり、今後も継続して円滑な実施を図る。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	人事管理事務事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117301000 － 002	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	総務管理費
関連予算科目 目	人事管理費	関連予算科目 事業	人事管理事務事業
事業所管課	総務局職員室職員担当・給与担当	連絡先	(078)918-5006
自治/法定	自治事務	開始年度	不明
施策分野	6 行政経営分野	6-4 組織力・職員力の向上	
根拠法令・要綱等	地方公務員法	個別計画	人事制度改革基本計画
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

地方公務員法を踏まえた各種人事制度を適宜見直し、地域主権に対応した職員体制の構築を図ることを基本として、総人件費の抑制に努めつつ、重要施策の推進や市民サービスの維持・向上が図れるよう、業務量を精査しながら、適正な職員数の確保、人員配置等に努めるとともに、国公準拠を基本とする給料水準の改定や手当の見直し等、給与のさらなる適正化を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ラスパイレス指数（国の給料を100とした場合の本市の給与水準）	国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化を図る。	令和7年度	－	100

事業内容

【①人事制度の調査、研究及び改善に関すること】
主任ポストチャレンジ試験など、適宜見直しを行いながら、人事制度改革基本計画に掲げた人事施策の推進を図る。
（主任ポストチャレンジ受験者数　R5:33人、R6:38人）

【②職員の定数及び配置に関すること】
重要施策の推進と市民サービスの維持・向上のため、必要な人材の確保を図る一方で、総人件費の抑制及び簡素で効率的な組織体制の構築のため、引き続き、事務の見直し及び再任用や任期付職員の活用等により、適正な人員配置等に取り組む。
（総職員数（正規職員）　R5年4月:1,921人、R6年4月:1,951人、R7年4月:1,963人）

【③職員の試験及び選考に関すること】
市民にとって有為な人材を確保するため、採用管理システム及びテストセンターの活用など、採用のデジタル化を進め、受験者の利便性の向上を図るとともに、さらなる業務改善に取り組む。
（応募者　R5:3,083人、R6:2,364人）

【④職員の勤務条件の調査及び改善に関すること】
休暇等の勤務条件について、引き続き、国・県をはじめ他都市の動向及び民間の状況等に関する調査・研究を行い、適宜見直しを図る。

【⑤職員の給与等に関すること】
総人件費の抑制を図るため、引き続き、人事院勧告を踏まえ、国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化を図る。
（総人件費　R5決算額:220億円（定年引上げにより、定年退職者の退職手当なし）、R6決算額:240億円（内、定年退職者にかかる退職手当は9.9億円）、R7当初予算額:241億円（定年引上げにより、定年退職者の退職手当なし））

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○			○									

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	20,342	98,550	118,892	0	0	1	118,891
06当初予算	15,100	98,750	113,850	0	0	3	113,847
06決算	16,117	98,750	114,867	3,470	0	801	110,596
07当初予算	43,814	110,850	154,664	0	0	3	154,661

令和７年度人員配置（人）			
正規	12.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	3.00	合計	15.50

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
需用費	消耗品費等	(1,490) 872
役務費	採用試験広告料等	(610) 102
委託料	採用試験問題採点、採用前健康診断等	(7,430) 11,619
使用料及び賃借料	会場使用料、採用管理システム使用料等	(3,700) 2,841
旅費	旅費	(1,100) 375
備品購入費	就労支援機器購入費	(770) 308
合計		(15,100) 16,117

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
需用費	消耗品費等	1,390
役務費	採用試験広告料等	610
委託料	採用試験問題採点、採用前健康診断、システム改修等	37,260
使用料及び賃借料	会場使用料、採用管理システム使用料等	3,454
旅費	旅費	1,100
合計		43,814

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117301000-002	事務事業名	人事管理事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
ラスパイレス指数（国の給料を100とした場合の本市の給与水準）	国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化を図る。			１００．３（前年比−0.1ポイント）	１００．２（前年比−0.1ポイント）	―※令和7年10月決定
	令和7年度	－	100			

指標で表せない成果

人材育成型人事制度の推進等を図る中で、職員の意識改革と意欲、能力の一層の向上を図っている。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

【課題】
（職員配置）
引き続き、重要施策の推進や市民サービスの維持・向上のために必要な職種等の確保を図りつつ、民間委託の推進や任期付・再任用職員等の組み合わせにより、適正な職員の配置を図る。
（給与の適正化）
給与については、国公準拠を基本として、今後も適時適切な見直し等を行い、適正化を図る。

【今後の事業展開方針等】
引き続き、職員配置や給与の適正化に取り組むとともに、一方で、職員の意欲・能力のさらなる向上を図るため、人材育成型人事制度の推進と、「がんばる職員が一層がんばる」、「目標に果敢に挑戦する」組織風土の構築をめざし、職員改革への取り組みを進める。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員安全衛生事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0117302000 － 001
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	総務局職員室給与・厚生担当
款	総務費	連絡先	(078)918-5007
項	総務管理費	自治/法定	自治事務
目	人事管理費	開始年度	不明
事業	職員安全衛生事業	根拠法令・要綱等	労働安全衛生法、労働安全衛生規則、明石市職員安全衛生規則
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
	6-4 組織力・職員力の向上		委託 ○ 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

職場における安全の確保と職員の心身の健康の保持増進を図るとともに、働きやすい職場環境づくりを推進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
私療養休暇の発生率	私療養休暇（精神疾患含む）の発生率が全国平均以下になっている状況を維持する。（長期休業（30日以上）発生件数／総職員数）	令和7年度	%	3.4%以下

事業内容

① 安全衛生に関する事業
職場における安全と職員の健康を確保するため、安全衛生委員会を設置し、所要の対策を講じる。

② 職員の健康診断に関する事業
定期健康診断（法定健診）、アスベスト、腰痛・頸肩腕、VDT、胃部健診等を実施し、その結果に基づく産業医による保健指導等を行う。
R5実績：定健対象2,354名、受診2,092名、保健指導の実施
R6実績：定健対象2,455名、受診2,153名、保健指導の実施　R7予定：定健対象約2,400名、保健指導の実施　※人数は市長部局のみ

③ 職員の健康管理に関する事業
法令等に基づき、長時間労働者（月80時間超の時間外勤務）に対する産業医の面接指導等を実施するほか、
人間ドック費用等の一部負担や市立保育所の保育士等を対象にインフルエンザ予防接種を実施する。
R5実績：月80時間超勤務　延20名、面接指導　延12名、ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ予防接種245名接種
R6実績：月80時間超勤務　延34名、面接指導　延22名、ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ予防接種239名接種　R7予定：月80時間超勤務者への面接指導等実施予定

④ メンタルヘルスに関する事業
職員の心の健康の保持増進を図るため、階層別のカウンセリング及びメンタルヘルス研修を実施するほか、
ストレスチェックと合わせメンタルヘルス改善意識調査を実施する。また、メンタル相談費用の一部負担を実施する。
R5実績：ｽﾄﾚｽﾁｪｯｸ等調査　対象3,635名、受診3,387名、階層別ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞ131名
R6実績：ｽﾄﾚｽﾁｪｯｸ等調査　対象3,670名、受診3,194名、階層別ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞ101名　R7予定：ｽﾄﾚｽﾁｪｯｸ等調査　対象約3,700名、階層別ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞの実施

⑤ 市が雇用する障害のある職員の職場適応支援に関する事業
職場適応支援のための専門職（ジョブコーチ）を配置し、職員の相談体制を整備するとともに、
就労支援機器の導入等の職場環境調整のサポートを行うことで、障害のある職員の採用後の定着を図る。
R6実績：面談等対応件数　416件、就労支援機器の導入　6件、職員研修（障害の理解促進）の実施　3回
R7予定：ジョブコーチによる就労支援機器の導入支援等、職場環境調整のサポートを実施

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	54,649	24,300	78,949	0	0	15,799	63,150
06当初予算	58,734	27,660	86,394	0	0	15,573	70,821
06決算	56,072	65,240	121,312	0	0	15,929	105,383
07当初予算	58,328	65,240	123,568	0	0	15,220	108,348

令和７年度人員配置（人）			
正規	6.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	5.20	合計	11.20

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
報酬	産業医報酬	(5,198) 4,730
報償費	各種講習会・研修会講師謝礼ほか	(283) 110
需用費	労働安全衛生図書・常備薬ほか	(240) 229
委託料	定期健康診断・ｽﾄﾚｽﾁｪｯｸ・ﾒﾝﾀﾙ対策事業ほか	(28,900) 27,625
負担金補助及び交付金	人間ﾄﾞｯｸ等負担金・各種研修等出席負担金ほか	(23,843) 23,240
その他	各種研修会場使用料・近接地旅費・衛生管理者登録手数料ほか	(270) 138
合計		(58,734) 56,072

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
報酬	産業医報酬	5,080
報償費	各種講習会・研修会講師謝礼ほか	283
委託料	定期健康診断・ｽﾄﾚｽﾁｪｯｸ・ﾒﾝﾀﾙ対策事業ほか	28,164
備品購入費	就労支援機器購入費	770
負担金補助及び交付金	人間ﾄﾞｯｸ等負担金・各種研修等出席負担金ほか	23,461
その他	安全衛生図書・研修会場使用料・旅費・資格登録手数料ほか	570
合計		58,328

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117302000-001	事務事業名	職員安全衛生事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
私療養休暇の発生率	私療養休暇（精神疾患含む）の発生率が全国平均以下になっている状況を維持する。（長期休業（30日以上）発生件数／総職員数）			2.36%（令和5年6月末時点で0.874%）	3.05%（令和6年6月末時点で1.093%）	（令和7年6月末時点で1.245%）
	令和7年度	%	3.4%以下			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

市民ニーズの多様化により、業務内容が複雑化しており、全国的にも長期病休者は増加傾向にある。
そのような状況下で、職員及び家族はもとより、公務能力や組織力への影響が生じる場合が考えられる。
職員の安全と健康を守ることは事業者の大きな責務であることから、職員の安全衛生意識の向上を図るため、産業医等と十分な連携を図りながら、職場巡視や相談機能を充実させるなど継続的な取組が必要である。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員厚生事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0117302000 － 002
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	総務局職員室給与・厚生担当
款	総務費	連絡先	(078)918-5007
項	総務管理費	自治/法定	自治事務
目	研修厚生費	開始年度	不明
事業	職員厚生事業	根拠法令・要綱等	地方公務員法、地方公務員等共済組合法、明石市職員互助会条例
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
	6-4 組織力・職員力の向上		委託 ○ 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

地方公務員等共済組合法に基づき設置された兵庫県市町村職員共済組合と連携し、病気、出産、退職等に関する給付を行うなど、職員の生活の安定、福祉の向上を図る。また、本市職員互助会と連携し、厚生に関する事業を実施することにより、職員の健康増進、元気回復等を図り、公務能率の向上につなげる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

① 共済関係事務
兵庫県市町村職員共済組合への進達・調整等に関する事務を行う。
・扶養認定関連事務
・短期給付（健康保険等）
・長期給付（厚生年金等）
・福祉事業（貸付、貯金、保健等）

② 職員互助会の運営
職員の福利厚生事業を実施するために設立された明石市職員互助会の事務局として、互助会事業の運営を行う。

③ 健康促進・自己啓発事業
職員の健康増進、自己啓発の支援等を行い、公務能力の向上を図る。

④ 財産形成貯蓄制度事務

⑤ 被服貸与事務
職員の被服貸与に関する事務を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	6,811	16,200	23,011	0	0	2,110	20,901
06当初予算	7,130	18,440	25,570	0	0	1,836	23,734
06決算	6,919	18,440	25,359	0	0	1,958	23,401
07当初予算	7,130	18,760	25,890	0	0	2,010	23,880

令和７年度人員配置（人）			
正規	2.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.80	合計	2.80

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡、近接地旅費他	(10) 0
需用費	事務用品、書籍 等	(100) 80
委託料	健康促進・自己啓発事業委託料	(7,000) 6,829
使用料及び賃借料	退職予定者説明会等会場使用料	(20) 10
合計		(7,130) 6,919

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡、近接地旅費他	10
需用費	事務用品、書籍 等	100
委託料	健康促進・自己啓発事業委託料	7,000
使用料及び賃借料	退職予定者説明会等会場使用料	20
合計		7,130

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117302000-002	事務事業名	職員厚生事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

〇福利厚生事業は、心身のリフレッシュや職場のコミュニケーション等を促進させるものであり、公務能率の向上、組織の活性化につながる。
〇共済制度は、職員の在職中及び退職後の生活安定を保障するものであり、人材の確保、職務へのモチベーションの維持など、公務能率、職員力の向上につながる。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

福利厚生事業は、職員が健康で意欲を持って働ける職場環境づくりや、安全で安心した仕事ができるような生活支援を進めることにより、事務能率の向上、組織の活性化を図ることを目的に実施するもの。
事業実施にあたっては、職員の健康管理に関する事業は市直営とし、レクリエーション等に関する事業は職員互助会（会員掛金による運営）にて行うこととする。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	OJTシステム推進事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117303000 － 001	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	総務管理費
関連予算科目 目	研修厚生費	関連予算科目 事業	OJTシステム推進事業
事業所管課	総務局職員室人材開発担当	連絡先	(078)918-5818
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
施策分野	6 行政経営分野	施策分野	6-4 組織力・職員力の向上
根拠法令・要綱等	地方公務員法	個別計画	人事制度改革基本計画
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

「人材育成型人事制度」の柱と位置付ける人事評価制度（人事・人材育成評価制度）とOJT（職場実践トレーニング）を十分に連携、機能させることにより、効果的かつ計画的な職員の能力、意欲の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
評価者となる職員のOJT力の向上度	同制度において、新たに評価者となった職員へのアンケート結果より、制度を活用したOJT力の向上度を算出する。	令和7年度	%	90

事業内容

①人事・人材育成評価制度の実施
OJTと連携した効果的かつ計画的な能力向上を図り、頑張った職員を処遇面で報いるため、人事・人材育成評価制度を実施している。
・評価制度　R5:全職員を対象に:実施　R6:全職員を対象に実施　R7:全職員を対象に実施
・評価者研修　受講者数　R5:154名（対象：令和2年度～令和5年度に係長級に昇格した職員）
R6: 53名（対象：令和6年度に係長級に昇格した職員38名、希望者15名）
R7: 45名（対象：令和7年度に係長級に昇格した職員）

②エルダー職員研修の実施（令和7年度からは、新人サポーター研修として実施）
職場で新規採用職員の指導にあたるエルダー職員を対象に、計画的な指導育成方法を身につけるため、「エルダー職員研修」を実施している。R7年度からは、新規採用職員のサポート役にあたるサポーター職員を対象に、よき相談相手となるべく新人サポーター研修を実施している。
・R5:動画視聴による自主学習研修（受講者52名）及び集合研修によるフォローアップ研修（受講者40名）を実施
R6:動画視聴による自主学習研修（受講者40名）及び集合研修によるフォローアップ研修（受講者39名）を実施
R7:集合研修による新人サポーター研修（受講者70名）を実施。

③新規採用職員等を対象とした個別面談の実施
新規採用職員の育成上の課題等を早期発見・早期対処するため、職員室人材開発担当職員等と新規採用職員、エルダー職員（サポーター職員）等との個別面談を行っている。
・面談者数　R5:60名（新規採用職員）　R6:52名（新規採用職員）　R7:148名（新規採用職員＋サポーター職員）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○											○	○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	378	8,640	9,018	0	0	0	9,018
06当初予算	681	4,760	5,441	0	0	0	5,441
06決算	433	4,760	5,193	0	0	0	5,193
07当初予算	681	7,930	8,611	0	0	0	8,611

令和７年度人員配置（人）

正規	0.90	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.20	合計	1.10

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
報償費	外部有識者に対する謝礼	(61) 0
委託料	研修実施委託料（講師料等）	(620) 433
合計		(681) 433

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
報償費	外部有識者に対する謝礼	61
委託料	研修実施委託料（講師料等）	620
合計		681

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117303000-001	事務事業名	OJTシステム推進事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
評価者となる職員のOJT力の向上度	同制度において、新たに評価者となった職員へのアンケート結果より、制度を活用したOJT力の向上度を算出する。			—	90	90
	令和7年度	%	90			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・効果的、計画的に人材育成を行うために必要な職場での部下の指導育成及びOJTの推進並びに人事評価制度の運用について、所要の改善を図りながら実施していく。
・新規採用職員に関しては、新設した新人サポーター制度により、所属長、サポーター職員及び先輩職員、職員室人材開発担当の連携によるサポートや指導を重点的・計画的に実施していく。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	能力開発支援事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117303000 － 002	分割/統合	
事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	総務局職員室人材開発担当
款	総務費	連絡先	(078)918-5818
項	総務管理費	自治/法定	自治事務
開始年度	平成 20 年度	目	研修厚生費
事業	能力開発支援事業	根拠法令・要綱等	地方公務員法
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	6-4 組織力・職員力の向上		委託 / 指定管理
個別計画	人事制度改革基本計画		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

人事制度改革（人物重視の職員採用や若手職員の積極的な登用等）と連携した研修体系の構築により、発想の転換による施策推進や少数精鋭体制に対応できる職員のさらなる能力開発を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受講者の研修による知識・技能の習熟度	研修受講者へのアンケート結果より、研修による知識・技能の習熟度を算出する。	令和7年度	%	90

事業内容

①職員研修の実施
・ 階層別研修（新規採用職員・新任係長・新任課長を対象とした3年育成プランに沿った研修実施、入庁5、7年目職員研修、新任主任研修など）
・ 課題に応じた能力開発研修（法務能力向上など）
令和5年度は、動画等による研修教材を活用した自主学習研修を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの変更に伴い、順次、集合研修を実施。（受講者数 R5:23研修・延べ1,477名）
令和6年度は集合研修を中心に実施（動画等による研修教材を活用した自主学習研修の活用も継続）。
（受講者数 R6:31研修・延べ1,394名）
令和7年度も集合研修を中心に実施予定（動画等による研修教材を活用した自主学習研修の活用も継続）。

②他機関への派遣研修
・専門的な実務能力や高度な政策形成能力の向上を図るため、他の研修機関が実施する派遣研修を活用している。
〔派遣機関〕、市町村・国際文化アカデミー、国土交通大学校、NOMA行政管理講座、播磨自治研修協議会、兵庫県自治研修所など
受講者数 R5：59研修（延べ162名）、R6：78研修（延べ127名）、R7： 実施予定
・高度な政策立案、業務遂行能力の向上を図るため、国等への職員派遣を継続。
（R4から2年間：国土交通省1名、R6から2年間：国土交通省1名、環境省1名、地方税共同機構1名）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○											○	○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	8,215	16,470	24,685	0	0	87	24,598
06当初予算	18,548	17,020	35,568	0	0	306	35,262
06決算	13,162	17,020	30,182	0	0	70	30,112
07当初予算	17,795	12,450	30,245	0	0	306	29,939

令和７年度人員配置（人）			
正規	1.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.60	合計	1.90

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
報償費	外部研修講師謝礼	(100) 25
旅費	研修生通所旅費、国等への職員派遣	(8,440) 5,356
役務費	点字筆耕翻訳料、手話検定受検料	(250) 38
委託料	研修実施委託料（講師料等）	(4,870) 4,540
負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	(3,332) 2,327
その他	研修教材、研修用品、コピー使用料等	(1,556) 876
合計		(18,548) 13,162

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
報償費	外部研修講師謝礼	100
旅費	研修生通所旅費、国等への職員派遣	7,200
役務費	点字筆耕翻訳料、手話検定受検料	250
委託料	研修実施委託料（講師料等）	5,440
負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	3,285
その他	研修教材、研修用品、コピー使用料等	1,520
合計		17,795

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117303000-002	事務事業名	能力開発支援事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
受講者の研修による知識・技能の習熟度	研修受講者へのアンケート結果より、研修による知識・技能の習熟度を算出する。			—	90	90
	令和7年度	%	90			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・階層別研修を軸とした新たな研修体系に基づいて内部研修を実施するとともに、各研修について、より効果的な取組となるよう検討し、必要な改善を行っていく。
・派遣研修を積極的に活用し、専門的な能力向上を図る。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	意識改革促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117303000 － 003
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	総務局職員室人材開発担当		
款	総務費	連絡先	(078)918-5818		
項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法		
事業	意識改革促進事業				
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	6-4 組織力・職員力の向上		委託	指定管理	
個別計画	人事制度改革基本計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

「いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで」取り組んでいる本市において、市民目線の市政運営を推進していくために、職員のさらなる意識改革や質的改革を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
意識改革への取り組み延べ参加者数	意識改革への取り組み 延べ参加者数	令和7年度	人	300

事業内容

①職員改革セミナーの実施

市民目線で、自ら考え、行動し、的確に地域の課題に対応できるよう、職員の意識改革を目的としたセミナーを実施している。

R5:「市民との情報共有で進めるまちづくり―みんなの財政白書作成に向けて―」（参加者：304名）
「脱炭素への挑戦―脱炭素化のまちづくり―」（参加者：58名）
「ローカル SDGs とソーシャルイノベーションを踏まえた地域づくり」（参加者：60名）
「官民共創のまちづくり」（参加者：59名）
R6:「対話と合意形成」【係長級】（参加者：286名）
R7:「対話と合意形成」【新任係長、全管理職】実施予定

②資格・免許取得支援の実施

職員の自発的な学習を推進し、職務能力の向上を図るため、業務で活用できる資格等の取得を目指す職員に対して、検定料等の助成を実施する。

R5：5件（助成数） R6：11件（助成数） R7：実施予定

③明石市人材育成基本方針の改定

・職員を人材から人財へと位置付ける新たな基本方針の策定に向けた検討を行うため、2024年8月に庁内公募で立ち上げた「みらい人財育成プロジェクトチーム」において、引き続き、職員ワークショップを行うなど多様な職員の声を聴き取り、基本方針に盛り込む内容（案）を提言としてまとめる。

プロジェクトチームで取りまとめた提言をもとに、外部有識者等の意見も踏まえた上で、新たな基本方針を策定する。

・改定時期 2026年3月（予定）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○											○	○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	740	6,210	6,950	0	0	0	6,950
06当初予算	900	4,760	5,660	0	0	0	5,660
06決算	475	4,760	5,235	0	0	0	5,235
07当初予算	1,236	7,120	8,356	0	0	0	8,356

令和７年度人員配置（人）			
正規	0.80	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.20	合計	1.00

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
報償費	外部研修講師謝礼	(300) 210
使用料及び賃借料	研修会場借上料	(100) 0
負担金補助及び交付金	資格・免許取得に係る助成	(500) 183
その他	需用費、旅費	(0) 82
合計		(900) 475

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
報償費	外部研修講師、外部有識者謝礼	500
旅費	外部研修講師、外部有識者旅費	120
使用料及び賃借料	研修会場借上料等	112
負担金補助及び交付金	資格・免許取得に係る助成	500
その他	需用費	4
合計		1,236

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117303000-003	事務事業名	意識改革促進事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
意識改革への取り組み延べ参加者数	意識改革への取り組み　延べ参加者数			481	286	300
	令和7年度	人	300			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・発想の転換や市民基点の意識等、職員の意識改革を図るため、職員改革セミナーを引き続き実施していく。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117401000 － 001	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	総務管理費
関連予算科目 目	一般管理費	関連予算科目 事業	一般管理事務事業
事業所管課	総務局財務室財務担当	連絡先	(078)918-5011
自治/法定	自治事務	開始年度	不明
施策分野	6 行政経営分野	施策分野	6-5 健全財政の推進
根拠法令・要綱等	地方自治法	個別計画	
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

一般管理事務に関する（議案書作成等）事務を円滑に、効率よく執行する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—	—	—	—	

事業内容

①課室コピー機（財務室）の使用料支払い。
②図書、事務用品等の購入。
③その他、一般管理事務に関すること。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	1,254	17,010	18,264	0	0	0	18,264
06当初予算	3,800	20,302	24,102	0	0	0	24,102
06決算	1,005	20,302	21,307	0	0	0	21,307
07当初予算	3,700	20,402	24,102	0	0	0	24,102

令和７年度人員配置（人）			
正規	2.42	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.25	合計	2.67

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
報償費	一般管理事務に係る報償費	(500) 0
旅費	一般管理事務に係る旅費	(300) 0
需用費	一般管理事務に係る消耗品費等	(500) 201
使用料及び賃借料	コピー使用料	(1,100) 534
備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	(200) 270
その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、補償補填及び賠償金等	(1,200) 0
合計		(3,800) 1,005

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
報償費	一般管理事務に係る報償費	500
旅費	一般管理事務に係る旅費	300
需用費	一般管理事務に係る消耗品費等	500
使用料及び賃借料	コピー使用料	1,000
備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	200
その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、補償補填及び賠償金等	1,200
合計		3,700

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-001	事務事業名	一般管理事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
—	—			—	—	—
	—	—				

指標で表せない成果

一般管理事務について、コスト削減に努めながら、円滑に執行している。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

今後ともより一層の効率化とコスト削減に努めながら、円滑な事務執行に努める。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	財政健全化推進事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0117401000 － 002
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	総務局財務室財務担当
款	総務費	連絡先	(078)918-5086
項	総務管理費	自治/法定	自治事務
目	一般管理費	開始年度	平成 24 年度
事業	財政健全化推進事業	根拠法令・要綱等	地方自治法
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	6-5 健全財政の推進		委託 / 指定管理
個別計画	みんなの財政白書あかし 公共施設配置適正化基本計画		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

本市財政について、歳入確保及び歳出削減の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度（～令和15年度）	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

1 財政健全化の推進

① 財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みを推進するため、平成27年３月に財政健全化推進計画及び公共施設配置適正化基本計画を策定した。

② 公共施設配置適正化基本計画に定める基本方針や数値目標、取組手法や施設種別ごとの方向性に基づき、各施設の具体的な取り組み内容やスケジュールを定める公共施設配置適正化実行計画を平成29年３月に策定した。
また、市営住宅、斎場、ｻｰﾋﾞｽｺｰﾅｰ、少年自然の家等、早期に取り組む6施設について計画に沿った取り組みを進めた。

③ 公共施設配置適正化基本計画に公共施設ユニバーサルデザイン化の推進、長寿命化対策の効果、大規模災害への対策等最新のデータを追加した追補版を令和４年３月に策定した。

④ 令和6年度は、令和7年度の「（仮称）公共施設配置適正化計画」の改定に向けた基礎データとして、 所在地や建物ごとの建築年や延床面積、運営情報、利用状況などを記載した施設カルテ（平成28年作成）を令和7年3月に更新した。

⑤ 令和7年度は、今後の財政運営指針となる「みんなの財政白書あかし2024」の内容を踏まえ、公共施設の総合的な管理を行うことにより将来的に持続可能な施設運営を図るため、財政負担を軽減、平準化し、計画的に更新・統廃合・長寿命化等を進める具体的な方針である「（仮称）公共施設配置適正化計画」の改定を行う。
また、明石市民間提案制度で提案のあったESP（エネルギーサービスプロバイダー）方式を高圧95施設に導入し、再エネ電力導入による環境配慮とコスト削減＜効果額：36,000（千円）＞を実現する。
あわせて新たな歳入確保に向けて、スポーツ施設、歩道橋等においてネーミングライツを導入する。

2 事務事業の総点検の実施
市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。

3 指定管理者制度に関する指導・助言
市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○								

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	203	11,815	12,018	0	0	0	12,018
06当初予算	866	18,520	19,386	0	0	0	19,386
06決算	126	18,520	18,646	0	0	0	18,646
07当初予算	13,840	18,620	32,460	0	0	0	32,460

令和７年度人員配置（人）			
正規	2.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.25	合計	2.45

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
報償費	財政健全化等にかかる研修、指導、助言への報償費	(140) 11
旅費	視察等旅費	(200) 9
需用費	事務用品	(85) 76
委託料	民間提案制度事業化にかかる委託料	(300) 0
その他	民間提案制度説明会等施設使用料	(141) 30
合計		(866) 126

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
報償費	明石市財政及び公共施設のあり方に関する検討会 委員報償費	1,000
旅費	視察等旅費	206
需用費	事務用品	64
委託料	高圧電力ESP（エネルギーサービスプロバイダー）方式 委託料	12,540
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	30
合計		13,840

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-002	事務事業名	財政健全化推進事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高			100	100	92
	毎年度（～令和15年度）	億円	70			
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			119	120	112
	令和15年度	億円	100			

指標で表せない成果

財政健全化を市全体の重要な方針の一つに位置付けて継続的に取り組むことで、職員の経費節減や歳入増加に対する意識が高まってきている。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

「みんなの財政白書2024」の今後の収支見込みにおいて、新庁舎の建替えや新ごみ処理施設の整備の際に借り入れる市債の増により、公債費が増加し、収支が悪化することを見込んでいる。そのため収支を改善する取組を継続的に行い、持続可能な財政運営を目指す。
具体的な取組
・歳出面の取組：業務の効率化等による人件費の削減、公共施設配置の適正化、所期の目的を達成した事業の見直しなど。
・歳入面の取組：収納率の向上等による市税収入の確保、人口の維持増加による地方交付税の確保、受益者負担の適正化、ネーミングライツの導入、ふるさと納税の獲得強化など様々な手法による財源確保に向けた取組。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	財政事務事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117401000 － 003	分割/統合	
事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	総務局財務室財務担当
款	総務費	連絡先	(078)918-5011
項	総務管理費	自治/法定	自治事務
開始年度	不明	目	財政管理費
事業	財政事務事業	根拠法令・要綱等	地方自治法・明石市財務規則
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	6-5 健全財政の推進		委託 / 指定管理
個別計画	みんなの財政白書あかし 公共施設配置適正化基本計画		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

予算編成、決算事務等に関する事務を適正に実施し、財政情報の公表を行うことにより、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度（～令和15年度）	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

①予算編成等、財政運営に関する事務。

②新地方公会計に関する事務。
H27年度　固定資産台帳作成準備
H28年度　標準システム導入、平成27年度決算財務諸表の試作
H29年度～　決算財務諸表作成・公表

③財政白書に関する事務。
・学識経験者や公募市民、市職員で構成される「財政及び公共施設のあり方に関する検討会」における検討などを踏まえて、「みんなの財政白書あかし」を令和7年3月に策定した。
・社会情勢や国・県の動向を踏まえ、必要に応じて内容を見直し、毎年度更新する。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	1,602	24,300	25,902	0	0	0	25,902
06当初予算	2,009	34,882	36,891	0	0	0	36,891
06決算	34,353	34,882	69,235	0	0	2,000	67,235
07当初予算	309	34,982	35,291	0	0	0	35,291

令和７年度 人員配置（人）			
正規	4.22	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.25	合計	4.47

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
報償費	財政白書に関する検討会に係る報償費	(900) 1,354
旅費	財政白書に関する検討会に係る旅費等	(760) 200
需用費	消耗品費（図書、事務用品等）ほか	(237) 210
委託料	財務会計システム改修（R5からの繰越）ほか	32,584
負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	(42) 0
その他	会議室借り上げ料ほか	(70) 5
合計		(2,009) 34,353

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
旅費	県説明会及び研修等旅費	60
需用費	消耗品費（図書、事務用品等）ほか	187
負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	42
その他	会議室借り上げ料ほか	20
合計		309

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-003	事務事業名	財政事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高			100	100	92
	毎年度（～令和15年度）	億円	70			
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			119	120	112
	令和15年度	億円	100			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

財政白書策定事業（企業版ふるさと納税寄付金活用事業）
市の財政情報を市民と共有し、持続可能な財政運営や今後のまちづくりに活かすことを目的に、
「みんなの財政白書あかし」を作成した。

引き続き効率化とコスト削減に努めながら、事務を執行していく。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	市有施設包括管理事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117401000 － 004	分割/統合	
事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	総務局財務室財務担当
款	総務費	連絡先	(078)918-5089
項	総務管理費	自治/法定	自治事務
開始年度	平成 30 年度	目	財産管理費
事業	市有施設包括管理事業	根拠法令・要綱等	地方自治法
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 ○ その他
	6-5 健全財政の推進		委託 ○ 指定管理
個別計画	みんなの財政白書あかし 公共施設配置適正化基本計画		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

これまで施設ごと、業務ごとに発注していた施設の設備点検や清掃、修繕等の業務について、複数施設分を一括して発注し、受託者となるビル管理の専門事業者及び本市の技術職員が連携して安全性、健全性をチェックする体制をとることにより、施設の安全・安心を高めるとともに、事務の効率化を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
本事業の委託料の額	対象施設、対象業務を増やすことで、よりスケールメリットや業務の効率性が高まることから、本事業の委託料の額を指標とする。	令和7年度	千円	830,000
市内業者受注率	包括対象施設での地元事業者受注金額が減ることがないように、市内受注率（金額ベース）を指標とする。 ※修繕業務のみ	令和7年度	%	70

事業内容

1 市有施設包括管理業務委託
（1）対象施設
令和7年度：本庁舎、北庁舎、あかし保健所、小・中学校、養護学校、幼稚園、保育所、認定こども園、小・中コミュニティセンター、市民センター、消防本部、消防分署、駅自由通路等172施設
（2）対象業務
①保守点検業務
・自家用電気工作物、消防用設備、空調設備、建築設備・特定建築物、清掃業務、機械警備業務等
②本庁舎、北庁舎、あかし保健所維持管理業務
③修繕業務
（3）委託期間
第1期 平成30年度(2018年度)から令和4年度(2022年度)まで（5年間）
第2期 令和5年度(2023年度)から令和9年度(2027年度)まで（5年間）
2 施設の安全・安心の向上及び事務の効率化
技術職員と専門事業者の連携で施設の安全・安心を向上させるとともに、契約を一本化し、入札・支払い等の事務手続きの効率化等を行い、人件費を含めたコスト削減を図る。
3 施設保全ガイドライン（中長期改修計画）の改訂
公共施設の工事・修繕履歴や劣化状況、部位ごとの更新時期等を一元的に管理し、改修費用の縮減・平準化を図る。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○								

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	765,265	26,165	791,430	0	58,100	0	733,330
06当初予算	760,208	26,620	786,828	0	50,100	0	736,728
06決算	782,832	26,620	809,452	0	61,400	0	748,052
07当初予算	855,035	26,720	881,755	0	58,900	0	822,855

令和７年度 人員配置（人）

正規	3.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.25	合計	3.45

令和6年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
旅費	視察等旅費	(25) 10
需用費	施設・設備の修繕等	(33,400) 33,393
委託料	市有施設包括管理業務委託及び精算経費	(725,130) 748,730
使用料及び賃借料	施設利用料	(1,653) 699
合計		(760,208) 782,832

令和7年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
旅費	視察等旅費	25
需用費	施設・設備の修繕等	33,400
委託料	市有施設包括管理業務委託及び精算経費	821,610
合計		855,035

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-004	事務事業名	市有施設包括管理事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
本事業の委託料の額	対象施設、対象業務を増やすことで、よりスケールメリットや業務の効率性が高まることから、本事業の委託料の額を指標とする。			732,754	748,730	821,610
	令和7年度	千円	830,000			
市内業者受注率	包括対象施設での地元事業者受注金額が減ることがないように、市内受注率（金額ベース）を指標とする。 ※修繕業務のみ			62.33%	74.64%	70.00%
	令和7年度	%	70			

指標で表せない成果

施設・設備の不具合の連絡があれば、包括受託者が直ちに現場確認することで、必要な修繕を迅速に実施できている。
包括受託者の修繕担当者自身が修繕作業を行うことや、市の技術職員及び包括受託者の知識・経験を活かして的確な修繕方法を判断することで、同じ費用でより多くの効果的な修繕を実施できている。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

市有施設包括管理の実施に伴い、各施設所管課の点検委託や修繕に係わる契約等事務手続の負担は軽減されており、今後、包括管理対象施設を増やすことにより、人件費を今以上に削減できる。
また、施設の経年劣化に伴う故障、不具合に対して包括受託者による初動体制を構築したことで即応性が向上し、各施設、設備の健全で効率的な運用には十分に寄与しているが、施設の管理水準を高めていくことが中長期的な課題である。
そのためには、施設包括管理業務で実施する修繕と各施設の保全計画との整合性を高める必要があることから、関係各課と連携し、情報の共有及び施設保全計画のあり方の見直しを進めていく。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	財政基金積立金	新規/継続	継続事業
整理番号	0117401000 － 005	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	総務管理費
関連予算科目 目	財産管理費	関連予算科目 事業	財政基金積立金
事業所管課	総務局財務室財務担当	連絡先	(078)918-5011
施策分野	6 行政経営分野	6-5 健全財政の推進	
個別計画		自治/法定	自治事務
開始年度	昭和 39 年度	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市財政基金条例
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

財政基金 災害復旧その他財源の不足を生じたときの財源を積み立て、市財政の健全な運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度（～令和15年度）	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

①一般会計の決算上生じた剰余金の2分の1以上を積み立てる。（前年度決算に伴い補正予算計上）
②金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理し、運用利息を積み立てる。

◎基金現在高（R6決算）
財政基金　10,027,141千円
減債基金　1,502,915千円
特別会計等財政健全化基金　455,991千円
3基金合計　11,986,047千円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	359,413	405	359,818	0	0	1,413	358,405
06当初予算	3,000	486	3,486	0	0	3,000	486
06決算	375,549	486	376,035	0	0	7,549	368,486
07当初予算	20,000	486	20,486	0	0	20,000	486

令和７年度人員配置（人）			
正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.06

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
積立金	令和5年決算剰余金の1/2及び運用利息	(3,000) 375,549
合計		(3,000) 375,549

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
積立金	運用利息	20,000
合計		20,000

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-005	事務事業名	財政基金積立金

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高			100	100	92
	毎年度（～令和15年度）	億円	70			
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			119	120	112
	令和15年度	億円	100			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

災害時などの緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組むとともに、将来にわたって基金に頼らない財政構造の構築を目指す。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	減債基金積立金	新規/継続	継続事業
整理番号	0117401000 － 006	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	総務管理費
関連予算科目 目	財産管理費	関連予算科目 事業	減債基金積立金
事業所管課	総務局財務室財務担当	連絡先	(078)918-5011
施策分野	6 行政経営分野	6-5 健全財政の推進	
個別計画		自治/法定	自治事務
開始年度	平成 2 年度	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市減債基金条例
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

減債基金 市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度（～令和15年度）	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

①減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。
②運用利息を積み立てる。

◎基金現在高（R6決算）
財政基金　10,027,141千円
減債基金　1,502,915千円
特別会計等財政健全化基金　455,991千円
3基金合計　11,986,047千円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	29	405	434	0	0	29	405
06当初予算	1,000	486	1,486	0	0	1,000	486
06決算	1,383	486	1,869	0	0	1,383	486
07当初予算	3,000	486	3,486	0	0	3,000	486

令和７年度人員配置（人）

正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.06

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
積立金	運用利息	(1,000) 1,383
合計		(1,000) 1,383

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
積立金	運用利息	3,000
合計		3,000

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-006	事務事業名	減債基金積立金

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高			100	100	92
	毎年度（～令和15年度）	億円	70			
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			119	120	112
	令和15年度	億円	100			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

公債費の増加に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別会計等財政健全化基金積立金	新規/継続	継続事業
		整理番号	0117401000 － 007
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	総務局財務室財務担当
款	総務費	連絡先	(078)918-5011
項	総務管理費	自治/法定	自治事務
目	財産管理費	開始年度	平成 3 年度
事業	特別会計等財政健全化基金積立金	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市特別会計等財政健全化基金条例
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	6-5 健全財政の推進		委託 / 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

特別会計等財政健全化基金 特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度（～令和15年度）	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

①特別会計等財政健全化基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。
②運用利息を積み立てる。

◎基金現在高（R6決算）
財政基金　10,027,141千円
減債基金　1,502,915千円
特別会計等財政健全化基金　455,991千円
3基金合計　11,986,047千円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	9	405	414	0	0	9	405
06当初予算	300	486	786	0	0	300	486
06決算	419	486	905	0	0	419	486
07当初予算	1,000	486	1,486	0	0	1,000	486

令和７年度人員配置（人）			
正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.06

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
積立金	運用利息	(300) 419
合計		(300) 419

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
積立金	運用利息	1,000
合計		1,000

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-007	事務事業名	特別会計等財政健全化基金積立金

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高			100	100	92
	毎年度（～令和15年度）	億円	70			
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			119	120	112
	令和15年度	億円	100			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

特別会計等の財政の健全な運営に必要な時に取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	国県補助金精算等償還金	新規/継続	継続事業
整理番号	0117401000 － 008	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	総務管理費
関連予算科目 目	諸費	関連予算科目 事業	国県補助金精算等償還金
事業所管課	総務局財務室財務担当	連絡先	(078)918-5011
施策分野	6 行政経営分野	6-5 健全財政の推進	
自治/法定	自治事務	開始年度	不明
個別計画		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法
実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—	—	—	—	

事業内容

①国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。

◎国県補助金精算等償還金執行実績

R4　1,390,343千円
R5　　782,568千円
R6　　693,426千円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	782,568	405	782,973	0	0	0	782,973
06当初予算	50,000	486	50,486	0	0	0	50,486
06決算	693,426	486	693,912	0	0	0	693,912
07当初予算	50,000	486	50,486	0	0	0	50,486

令和７年度人員配置（人）			
正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.06

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
償還金利子及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費	(50,000) 693,426
合計		(50,000) 693,426

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
償還金利子及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費	50,000
合計		50,000

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-008	事務事業名	国県補助金精算等償還金

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
―	―			―	―	
	―	―				

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

国県補助金精算等により必要となる償還金事務であり、引き続き適正かつ円滑に事務執行していく。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業
整理番号	0117401000 － 009	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	民生費	関連予算科目 項	社会福祉費
関連予算科目 目	社会福祉総務費	関連予算科目 事業	国民健康保険事業特別会計繰出金
事業所管課	総務局財務室財務担当	連絡先	(078)918-5011
自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
施策分野	6 行政経営分野	6-5 健全財政の推進	
根拠法令・要綱等	国民健康保険法・地方財政法・総務省自治財政局調整課長通知	個別計画	
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

国民健康保険事業特別会計に、国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資する。
また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度（～令和15年度）	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

①国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら、国民健康保険事業特別会計へ繰り出す。
- 保険基盤安定制度に係る経費
- 未就学児均等割保険料の軽減に係る経費
- 産前産後保険料の軽減に係る経費
- 国民健康保険の事務の執行に係る経費
- 出産育児一時金に係る経費
- 国保財政安定化支援に係る経費
- 各種福祉医療制度の波及分経費
- 保険料減免に係る経費
- 保健事業に係る経費

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	2,900,076	405	2,900,481	1,235,435	0	0	1,665,046
06当初予算	2,954,525	486	2,955,011	1,206,861	0	0	1,748,150
06決算	2,856,752	486	2,857,238	1,186,206	0	0	1,671,032
07当初予算	2,865,791	486	2,866,277	1,158,789	0	0	1,707,488

令和７年度人員配置（人）			
正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.06

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
繰出金	保険基盤安定制度に係る経費ほか	(2,954,525) 2,856,752
合計		(2,954,525) 2,856,752

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
繰出金	保険基盤安定制度に係る経費ほか	2,865,791
合計		2,865,791

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-009	事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高			100	100	92
	毎年度（～令和15年度）	億円	70			
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			119	120	112
	令和15年度	億円	100			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、国民健康保険事業においては引き続きコスト削減や保険料の収納率アップなどに取り組む必要がある。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 － 010
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	総務局財務室財務担当		
款	民生費	連絡先	(078)918-5011		
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地方財政法		
事業	介護保険事業特別会計繰出金				
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進		委託	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

介護保険事業特別会計に、介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資する。
また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度（～令和15年度）	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

①介護保険法等に基づき、介護保険制度の趣旨及び実態に即しながら、介護保険事業特別会計へ繰り出す。
・保険給付に要する経費に係る市負担分
・介護予防・日常生活サービス事業に要する経費に係る市負担分
・職員給与費及び介護認定事務を含む運営事務経費
・包括的支援・任意事業に要する経費に係る市負担分
・低所得者保険料軽減に係る経費

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	3,895,317	405	3,895,722	239,088	0	0	3,656,634
06当初予算	4,019,003	486	4,019,489	239,584	0	0	3,779,905
06決算	4,018,353	486	4,018,839	239,464	0	0	3,779,375
07当初予算	4,262,606	486	4,263,092	238,194	0	0	4,024,898

令和７年度人員配置（人）			
正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.06

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
繰出金	介護予防に要する経費に係る市負担分ほか	(4,019,003) 4,018,353
合計		(4,019,003) 4,018,353

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
繰出金	介護予防に要する経費に係る市負担分ほか	4,262,606
合計		4,262,606

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-010	事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高			100	100	92
	毎年度（～令和15年度）	億円	70			
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			119	120	112
	令和15年度	億円	100			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

介護保険法等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、介護保険事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 － 011
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	総務局財務室財務担当		
款	民生費	連絡先	(078)918-5011		
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	母子及び父子並びに寡婦福祉法		
事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金				
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進		委託	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計に、母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、母子父子寡婦福祉資金貸付財政の健全化・安定化に資する。
また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度（～令和15年度）	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

①母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき母子父子寡婦福祉資金貸付制度の趣旨及び実態に即しながら、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ繰り出す。
・貸付元金に係る経費
・母子父子寡婦福祉資金貸付の事務の執行に係る経費

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○							○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	5,431	405	5,836	0	0	0	5,836
06当初予算	1,266	486	1,752	0	0	0	1,752
06決算	1,081	486	1,567	0	0	0	1,567
07当初予算	7,424	405	7,829	0	0	0	7,829

令和７年度人員配置（人）			
正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.05

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
繰出金	貸付元金、事務費分	(1,266) 1,081
合計		(1,266) 1,081

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
繰出金	貸付元金、事務費分	7,424
合計		7,424

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-011	事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高			100	100	92
	毎年度（～令和15年度）	億円	70			
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			119	120	112
	令和15年度	億円	100			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、母子父子寡婦福祉資金貸付制度の趣旨及び実態に即しながら、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ繰り出す。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業
整理番号	0117401000 － 012	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	民生費	関連予算科目 項	老人福祉費
関連予算科目 目	老人医療費	関連予算科目 事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金
事業所管課	総務局財務室財務担当	連絡先	(078)918-5011
施策分野	6 行政経営分野	6-5 健全財政の推進	
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・地方財政法	個別計画	
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

後期高齢者医療事業特別会計に、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資する。
また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額100億円を確保する。	毎年度（～令和15年度）	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

①高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療制度の趣旨及び実態に即しながら、後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す。
・保険基盤安定制度に係る市負担経費
・健康診査事業に係る市負担経費
・保険料徴収等事務経費

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	875,409	405	875,814	631,454	0	0	244,360
06当初予算	1,000,312	486	1,000,798	719,232	0	0	281,566
06決算	956,104	486	956,590	692,038	0	0	264,552
07当初予算	1,010,631	486	1,011,117	720,757	0	0	290,360

令和７年度 人員配置（人）

正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.06

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか	(1,000,312) 956,104
合計		(1,000,312) 956,104

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか	1,010,631
合計		1,010,631

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-012	事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
財政基金現在高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額100億円を確保する。			100	100	92
	毎年度（～令和15年度）	億円	70			
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			119	120	112
	令和15年度	億円	100			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、後期高齢者医療事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業
整理番号	0117401000 － 013	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	衛生費	関連予算科目 項	保健衛生費
関連予算科目 目	保健衛生総務費	関連予算科目 事業	葬祭事業特別会計繰出金
事業所管課	総務局財務室財務担当	連絡先	(078)918-5011
自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 32 年度
施策分野	6 行政経営分野	6-5 健全財政の推進	
根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法	個別計画	
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

葬祭事業特別会計に、収支不足が生じた場合に、これを補うため、適正に繰出しを行う。
また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度（～令和15年度）	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

①葬祭事業特別会計へ収支不足額を繰り出し、歳入歳出を同額とする。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	347,012	405	347,417	0	0	0	347,417
06当初予算	312,061	486	312,547	0	0	0	312,547
06決算	312,908	486	313,394	0	0	0	313,394
07当初予算	298,360	486	298,846	0	0	0	298,846

令和７年度人員配置（人）			
正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.06

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
繰出金	指定管理料ほか収支不足分	(312,061) 312,908
合計		(312,061) 312,908

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
繰出金	指定管理料ほか収支不足分	298,360
合計		298,360

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-013	事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高			100	100	92
	毎年度（～令和15年度）	億円	70			
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			119	120	112
	令和15年度	億円	100			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、葬祭事業においては引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	地方卸売市場事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業
		整理番号	0117401000 － 014
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	総務局財務室財務担当
款	商工費	連絡先	(078)918-5011
項	商工費	自治/法定	自治事務
目	商工業振興費	開始年度	昭和 47 年度
事業	地方卸売市場事業特別会計繰出金	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	6-5 健全財政の推進		委託 / 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

地方卸売市場事業特別会計に、総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、地方卸売市場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。
また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度（～令和15年度）	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

①総務副大臣通知等に基づき、地方卸売市場事業特別会計へ繰り出す。
・卸売市場内の取引の公正を期するため、現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費（当該年度における営業費用の30%）の一部
・卸売市場のあり方検討業務に要する経費
・市場施設の建設改良に係る企業債の元利償還金（ただし、利子支払額については、平成4年度以降同意等債に係るものに限る）の2分の1

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	27,261	405	27,666	0	0	0	27,666
06当初予算	35,727	486	36,213	0	0	0	36,213
06決算	32,727	486	33,213	0	0	0	33,213
07当初予算	30,829	486	31,315	0	0	0	31,315

令和７年度人員配置（人）

正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.06

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
繰出金	長期債償還、卸売市場のあり方検討業務に要する経費ほか	(35,727) 32,727
合計		(35,727) 32,727

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
繰出金	長期債償還、卸売市場のあり方検討業務に要する経費ほか	30,829
合計		30,829

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-014	事務事業名	地方卸売市場事業特別会計繰出金

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高			100	100	92
	毎年度（～令和15年度）	億円	70			
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			119	120	112
	令和15年度	億円	100			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、地方卸売市場事業においては、平成27年度から導入した指定管理制度等を活用し、引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	公共用地取得事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業
		整理番号	0117401000 － 015
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	総務局財務室財務担当
款	土木費	連絡先	(078)918-5011
項	都市計画費	自治/法定	自治事務
目	都市計画総務費	開始年度	令和 4 年度
事業	公共用地取得事業特別会計繰出金	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方財政法
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	6-5 健全財政の推進		委託 / 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

山手環状線及び江井ヶ島松陰新田線、西明石活性化プロジェクト事業に係る用地の先行取得において生じる収支不足分を補うため、適正に繰出しを行う。
また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度（～令和15年度）	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

①一般会計からの買戻しがあるまでの公債費利子分を繰り出す。（令和4年度以降）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	1,000	405	1,405	0	0	0	1,405
06当初予算	2,736	486	3,222	0	0	0	3,222
06決算	859	486	1,345	0	0	0	1,345
07当初予算	2,203	486	2,689	0	0	0	2,689

令和７年度人員配置（人）			
正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.06

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
繰出金	利子支払いに要する経費	(2,736) 859
合計		(2,736) 859

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
繰出金	利子支払いに要する経費	2,203
合計		2,203

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-015	事務事業名	公共用地取得事業特別会計繰出金

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高			100	100	92
	毎年度（～令和15年度）	億円	70			
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			119	120	112
	令和15年度	億円	100			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

利子等収支不足額を補うため、適正に繰り出す。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債元金償還金	新規/継続	継続事業
整理番号	0117401000 － 016	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	公債費	関連予算科目 項	公債費
関連予算科目 目	元金	関連予算科目 事業	長期債元金償還金
事業所管課	総務局財務室財務担当	連絡先	(078)918-5011
自治/法定	自治事務	開始年度	不明
施策分野	6 行政経営分野	6-5 健全財政の推進	
根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法	個別計画	
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市債の償還元金 約定どおり適正に償還する。
市債の償還・利払いについては、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多大になることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度（～令和15年度）	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

①市債の元金を償還する。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	11,016,376	405	11,016,781	0	0	22,110	10,994,671
06当初予算	9,668,000	486	9,668,486	0	0	0	9,668,486
06決算	9,664,954	486	9,665,440	0	0	0	9,665,440
07当初予算	9,622,000	486	9,622,486	0	0	0	9,622,486

令和７年度人員配置（人）			
正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.06

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
償還金利子及び割引料	市債元金償還金	(9,668,000) 9,664,954
合計		(9,668,000) 9,664,954

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
償還金利子及び割引料	市債元金償還金	9,622,000
合計		9,622,000

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-016	事務事業名	長期債元金償還金

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高			100	100	92
	毎年度（～令和15年度）	億円	70			
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			119	120	112
	令和15年度	億円	100			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に償還していくとともに、公債費が多大になることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債利子	新規/継続	継続事業
整理番号	0117401000 － 017	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	公債費	関連予算科目 項	公債費
関連予算科目 目	利子	関連予算科目 事業	長期債利子
事業所管課	総務局財務室財務担当	連絡先	(078)918-5011
自治/法定	自治事務	開始年度	不明
施策分野	6 行政経営分野	6-5 健全財政の推進	
根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法	個別計画	
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市債の利子 約定どおり適正に支払う。
市債の償還・利払いについては、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多大になることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度（～令和15年度）	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

①市債の利子を約定どおり支払う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	471,103	405	471,508	0	0	0	471,508
06当初予算	590,000	486	590,486	0	0	0	590,486
06決算	476,692	486	477,178	0	0	0	477,178
07当初予算	630,000	486	630,486	0	0	0	630,486

令和７年度人員配置（人）

正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.06

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
償還金利子及び割引料	長期債利子	(590,000) 476,692
合計		(590,000) 476,692

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
償還金利子及び割引料	長期債利子	630,000
合計		630,000

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-017	事務事業名	長期債利子

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高			100	100	92
	毎年度（～令和15年度）	億円	70			
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			119	120	112
	令和15年度	億円	100			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に実施するとともに、公債費が多大になることのないよう、借入利息の軽減に努め、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	一時借入金等利子	新規/継続	継続事業
整理番号	0117401000 － 018	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	公債費	関連予算科目 項	公債費
関連予算科目 目	利子	関連予算科目 事業	一時借入金等利子
事業所管課	総務局財務室財務担当	連絡先	(078)918-5011
施策分野	6 行政経営分野	6-5 健全財政の推進	
自治/法定	自治事務	開始年度	不明
根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法	個別計画	
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

一時借入金利子 約定どおり適正な支払いを実施する。
利子支払いが多大になることのないよう、計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	令和15年度	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

①一時借入金利子について、適正な支払いを実施する。
※市中銀行からの借入れは平成10年度以来行っておらず、基金からの繰替運用で対応している。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	2,081	405	2,486	0	0	0	2,486
06当初予算	10,000	486	10,486	0	0	0	10,486
06決算	4,169	486	4,655	0	0	0	4,655
07当初予算	15,000	486	15,486	0	0	0	15,486

令和７年度人員配置（人）			
正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.06

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
償還金利子及び割引料	一時借入金等利子	(10,000) 4,169
合計		(10,000) 4,169

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
償還金利子及び割引料	一時借入金等利子	15,000
合計		15,000

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-018	事務事業名	一時借入金等利子

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高			100	100	92
	令和15年度	億円	70			
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			119	120	112
	令和15年度	億円	100			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

引き続き適正に管理し、計画的な事業運営を行う。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	水道事業会計繰出金	新規/継続	継続事業
		整理番号	0117401000 － 019
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	総務局財務室財務担当
款	諸支出金	連絡先	(078)918-5011
項	公営企業費	自治/法定	自治事務
目	水道事業費	開始年度	昭和 31 年度
事業	水道事業会計繰出金	根拠法令・要綱等	地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	6-5 健全財政の推進		委託 / 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。
また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度（～令和15年度）	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

①総務副大臣通知に基づき、水道事業会計へ繰り出す。
・水道事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。（ただし、前々年度の経常収支不足額が限度）
・水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費
・水道広域化推進プランに基づき広域化のために実施する地方単独事業に係る経費の2分の1に相当する額
②市独自基準に基づき、水道事業会計へ繰り出す。
・ひとり暮らし高齢者の水道料減免額

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	116,969	405	117,374	0	71,500	0	45,874
06当初予算	296,039	486	296,525	23,101	197,500	0	75,924
06決算	483,367	486	483,853	0	436,600	0	47,253
07当初予算	212,454	486	212,940	0	162,200	0	50,740

令和７年度 人員配置（人）

正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.06

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
繰出金	水道広域化のための経費ほか	(296,039) 483,367
合計		(296,039) 483,367

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
繰出金	水道広域化のための経費ほか	212,454
合計		212,454

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-019	事務事業名	水道事業会計繰出金

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高			100	100	92
	毎年度（～令和15年度）	億円	70			
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			119	120	112
	令和15年度	億円	100			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、水道事業においては引き続きコスト削減等に取り組む必要がある。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	阪神水道企業団繰出金	新規/継続	新規事業
整理番号	0117401000 － 020	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	諸支出金	関連予算科目 項	公営企業費
関連予算科目 目	水道事業費	関連予算科目 事業	阪神水道企業団繰出金
事業所管課	総務局財務室財務担当	連絡先	(078)918-5011
自治/法定	自治事務	開始年度	令和 7 年度
施策分野	6 行政経営分野	施策分野	6-5 健全財政の推進
根拠法令・要綱等		個別計画	
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

阪神水道企業団からの新規受水に伴い、第5期拡張事業等割賦負担金及び企業団職員の児童手当の一部について、本市の受水量按分に基づき企業団へ繰り出す。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度（～令和15年度）	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

①5期拡張事業割賦負担金
・日吉ダム建設事業割賦負担金に係る繰出金
※ 日吉ダム(淀川水系桂川に建設された多目的ダム):京都府南丹市 H10.3完成　阪神水道企業団の水源は、琵琶湖・淀川水系に依存
企業債に係る元利償還金を基本水量の割合に応じて構成6団体(神戸市 尼崎市 西宮市 芦屋市 宝塚市 明石市)で按分
②企業団職員の児童手当の一部負担
・阪神水道企業団職員の児童手当に係る繰出金
※ 必要額を基本水量の割合に応じて構成6団体で按分

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○											

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	0	0	0	0	0	0	0
06当初予算	0	0	0	0	0	0	0
06決算	0	0	0	0	0	0	0
07当初予算	500	486	986	0	0	0	986

令和７年度人員配置（人）			
正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.06

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
合計		(0) 0

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
繰出金	阪神水道企業団への繰出金	500
合計		500

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-020	事務事業名	阪神水道企業団繰出金

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高			100	100	92
	毎年度（～令和15年度）	億円	70			
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			119	120	112
	令和15年度	億円	100			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

本市が負担すべき金額を適正に繰り出す。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	下水道事業会計繰出金	新規/継続	継続事業
整理番号	0117401000 － 021	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	諸支出金	関連予算科目 項	公営企業費
関連予算科目 目	下水道事業費	関連予算科目 事業	下水道事業会計繰出金
事業所管課	総務局財務室財務担当	連絡先	(078)918-5011
施策分野	6 行政経営分野	6-5 健全財政の推進	
個別計画		自治/法定	自治事務
開始年度	昭和 44 年度	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知
実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

下水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化する。
また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度（～令和15年度）	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

①総務副大臣通知等に基づき、下水道事業会計へ繰り出す。
・雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額
・分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額
（分流式下水道に係る汚水資本費の3割）
・公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に相当する額
・水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1
・計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額
・下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費(特定排水に係るものを除く。)に相当する額の2分の1
・下水道普及特別対策要綱により実施された事業に係る下水道事業債(普及特別対策分)の元利償還金の55%に相当する額
・緊急下水道整備特定事業実施要綱により実施された事業に係る下水道事業債(臨時措置分)の元利償還金に相当する額
・臨時財政特例債の元利償還金に相当する額
・下水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する額
②市独自の基準により下水道事業会計へ繰り出す。
・使用料算定に含めていない用地取得経費、一般排水経費
・使用料の減免による負担額
・一般会計出資金

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	2,333,000	405	2,333,405	0	0	0	2,333,405
06当初予算	2,284,000	486	2,284,486	0	0	0	2,284,486
06決算	2,199,308	486	2,199,794	0	0	0	2,199,794
07当初予算	2,259,254	81	2,259,335	0	0	0	2,259,335

令和７年度人員配置（人）			
正規	0.01	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.01

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
繰出金	雨水処理に要する経費ほか	(2,284,000) 2,199,308
合計		(2,284,000) 2,199,308

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
繰出金	雨水処理に要する経費ほか	2,259,254
合計		2,259,254

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-021	事務事業名	下水道事業会計繰出金

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高			100	100	92
	毎年度（～令和15年度）	億円	70			
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			119	120	112
	令和15年度	億円	100			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、下水道事業においては引き続きコスト削減等に取り組む必要がある。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業
整理番号	0117401000 － 022	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	予備費	関連予算科目 項	予備費
関連予算科目 目	予備費	関連予算科目 事業	予備費
事業所管課	総務局財務室財務担当	連絡先	(078)918-5011
自治/法定	自治事務	開始年度	不明
施策分野	6 行政経営分野	施策分野	6-5 健全財政の推進
根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法	個別計画	
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

予備費 一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—	—	—	—	

事業内容

①必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充用する。
予備費充当額　令和4年度1,300千円　令和5年度0千円　令和6年度15,000千円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	0	0	0	0	0	0	0
06当初予算	100,000	0	100,000	0	0	0	100,000
06決算	0	0	0	0	0	0	0
07当初予算	100,000	0	100,000	0	0	0	100,000

令和７年度人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
予備費	予備費	(100,000) 0
合計		(100,000) 0

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
予備費	予備費	100,000
合計		100,000

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-022	事務事業名	予備費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
―	―			―	―	
	―	―				

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

予備費の執行は、緊急かつ不測の場合のみの執行とし、必要最小限に留める。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	前年度繰上充用金	新規/継続	R6休廃止
整理番号	0117401000 － 023	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	土地区画整理事業清算金
関連予算科目 款	繰上充用金	関連予算科目 項	繰上充用金
関連予算科目 目	前年度繰上充用金	関連予算科目 事業	前年度繰上充用金
事業所管課	総務局財務室財務担当	連絡先	(078)918-5011
自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度
施策分野		根拠法令・要綱等	
個別計画		実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

土地区画整理事業清算金の繰上充用を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—	—	—	—	—

事業内容

土地区画整理事業清算金について、繰上充用を行う。
【繰上充用】
R6年度　2,055千円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	2,922	0	2,922	0	0	0	2,922
06当初予算	0	0	0	0	0	0	0
06決算	2,055	0	2,055	0	0	0	2,055
07当初予算							

令和７年度人員配置（人）			
正規		ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
再任用		その他	
任期付		合計	

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
補償補填及び賠償金	前年度繰上充用金	(0) 2,055
合計		(0) 2,055

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
合計		

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-023	事務事業名	前年度繰上充用金

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
―	―					
	―	―	―			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
令和６年度限りで休廃止					

現状の課題・今後の事業展開方針等

令和６年度限りで休廃止

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	契約事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117402000 － 001
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	総務局財務室契約担当		
款	総務費	連絡先	(078)918-5012		
項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
目	財政管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則		
事業	契約事務事業	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
施策分野	6 行政経営分野		委託	指定管理	
	6-5 健全財政の推進				
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

公共工事発注や物品購入等に係る入札・契約事務において、公平性・競争性・透明性を確保しつつ、適正かつ効率的な事務を執行する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
平均入札参加者数	建設工事入札における競争性の確保の指標として、平均入札参加者数を求める。入札参加者数÷案件数	令和7年度	者	4

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 5年度	活動実績 6年度	活動見込み 7年度
入札・契約事務	入札・契約事務を効率化するため、一定金額以上の発注を契約担当で取りまとめて行っている。 令和7年度からは、新たに物品及び業務委託の電子入札による調達を始め、従前の工事も含めて契約担当発注はすべて電子入札システムを活用しており、入札等の事務の適正化及び効率化を引き続き図っていく。 加えて、工事では変動型最低制限価格制度を、物品ではオープンカウンター方式を令和7年度から試行導入し、事業者の事務負担の軽減、入札等参加意欲の向上を図っていく。	工事 107件 委託 62件 物品 512件	工事 117件 委託 62件 物品 529件	工事 120件 委託 75件 物品 560件
競争入札等審査会の開催	競争入札等に係る契約事務を適正かつ合理的に実施し、公正な競争を確保するため、競争入札等審査会を開催する。	毎月1回開催	毎月1回開催	毎月1回開催
入札監視委員会の開催	入札及び契約の過程並びに内容の透明化を図るとともに公正な競争を確保するため、入札監視委員会を開催する。	年1回開催	2回開催	年1回開催

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	39,931	62,100	102,031	0	0	3,594	98,437
06当初予算	38,994	62,600	101,594	0	0	3,466	98,128
06決算	39,703	62,600	102,303	0	0	3,573	98,730
07当初予算	36,949	72,700	109,649	0	0	6,649	103,000

令和７年度 人員配置（人）			
正規	7.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	5.00	合計	12.00

令和6年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	(271) 152
委託料	電子入札システム更新及び保守管理業務委託等	(36,940) 38,293
その他	電子入札ｺｱｼｽﾃﾑ使用料、ｺﾘﾝｽﾞ・ﾃｸﾘｽ検索ｼｽﾃﾑ使用料等	(1,783) 1,258
合計		(38,994) 39,703

令和7年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	271
委託料	電子入札システム更新及び保守管理業務委託等	36,086
その他	電子入札ｺｱｼｽﾃﾑ使用料、ｺﾘﾝｽﾞ・ﾃｸﾘｽ検索ｼｽﾃﾑ使用料等	592
合計		36,949

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117402000-001	事務事業名	契約事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
平均入札参加者数	建設工事入札における競争性の確保の指標として、平均入札参加者数を求める。入札参加者数÷案件数			3.00	3.10	4
	令和7年度	者	4			

指標で表せない成果

一般競争入札の実施、電子入札システムの導入により、入札・契約事務の公平性・競争性・透明性を確保している。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

全庁を通じて公正で透明性のある競争による契約事務を行うためには、市としての統一した方針を示す必要がある。そのため、各所管課の一定金額以上の契約事務を統合して執行している。そのことにより、事務の簡素化や効率化が図られている。
また、平成21年度からは水道事業、令和7年度からは下水道事業を含めた上下水道局（公営企業）全体の契約事務を契約担当が一元化して行い、入札参加者の利便性の向上及び事務の効率化を図る。
全ての入札・契約事務に関し、引き続き、透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保及び不正行為の排除の徹底について取り組んで行くとともに、地元企業の育成、活性化を図るため他自治体の制度等の調査研究に努める。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域活動（財産区）補助事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0117403000 － 001
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	総務局財務室管財担当
款	総務費	連絡先	(078)918-5008
項	総務管理費	自治/法定	自治事務
目	一般管理費	開始年度	昭和 47 年度
事業	地域活動（財産区）補助事業	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営 ／ 補助・助成 ○ ／ その他
	4-5 コミュニティづくりの推進		委託 ／ 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

地元自治会、町内会活動を通して、より一層、地元住民の福祉の増進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
補助する自治会等の件数	幅広い自治会に対して補助ができているかどうかの指標になる。	令和7年度	件	16

事業内容

① 地元自治会の備品購入費等に対する補助金
② 地元自治会の自治会館改修等に対する補助金

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	77,617	1,782	79,399	0	0	77,617	1,782
06当初予算	137,063	1,782	138,845	0	0	137,063	1,782
06決算	120,226	1,782	122,008	0	0	120,226	1,782
07当初予算	120,727	4,220	124,947	0	0	120,727	4,220

令和７年度 人員配置（人）

正規	0.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.10
任期付	0.00	合計	0.60

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
負担金補助及び交付金	西脇自治会館新築工事事業ほか15事業	(137,063) 120,226
合計		(137,063) 120,226

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
負担金補助及び交付金	清水新田自治会公民館改修事業ほか15事業	120,727
合計		120,727

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-001	事務事業名	地域活動（財産区）補助事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
補助する自治会等の件数	幅広い自治会に対して補助ができているかどうかの指標になる。			24	16	16
	令和7年度	件	16			

指標で表せない成果

財産区有財産の管理に要する経費に余裕のある財産区において実施している事業であり、現実的に全財産区が実施する事は難しい。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、引き続き地元住民の福祉の増進を図る。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	車両管理事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117403000 － 002	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	総務管理費
関連予算科目 目	一般管理費	関連予算科目 事業	車両管理事業
事業所管課	総務局財務室管財担当	連絡先	(078)918-5074
自治/法定	自治事務	開始年度	不明
施策分野	6 行政経営分野	6-5 健全財政の推進	
根拠法令・要綱等	地方自治法	個別計画	
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他	委託 ○ / 指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

管財担当が管理する車両等（公用車）について、総合的な車両管理を実施することにより、効率的かつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
専用貸出車両の稼働率	各課に配備している、専用貸出車両の使用頻度を把握し、配備が適当であるかを判断する指標として設定する。（使用日数÷勤務日数）×100	令和7年度	%	80

事業内容

①管財担当が管理する集中管理公用車（本庁等において、事務の用に供する貸出自動車）を職員に対して貸出するため、その維持管理を行う。
②管財担当が管理する共用公用車（自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等）の維持管理並びに運行に関する業務を行う。
③市議会事務局が優先使用する公用車（議長送迎等に使用）の維持管理並びに運行に関する業務を行う。
④本市公用自動車による事故の処理及び事故防止に関する業務を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○										

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	28,771	79,400	108,171	0	0	13	108,158
06当初予算	34,357	42,950	77,307	0	0	50	77,257
06決算	35,679	42,950	78,629	0	0	7	78,622
07当初予算	39,194	80,000	119,194	0	0	50	119,144

令和７年度人員配置（人）			
正規	9.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	1.00	その他	0.00
任期付	1.00	合計	11.00

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	(17,076) 17,105
役務費	公用車保険料など	(3,232) 2,886
使用料及び賃借料	タクシー借上料、駐車場使用料ほか	(2,700) 2,819
委託料	公用車総合管理業務委託料及び公用車清掃業務委託料	(4,952) 3,481
備品購入費	公用車更新費用(軽四4台)	(5,200) 8,316
その他	公課費、旅費、負担金	(1,197) 1,072
合計		(34,357) 35,679

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	17,639
役務費	公用車保険料など	3,332
使用料及び賃借料	タクシー借上料、駐車場使用料ほか	3,000
委託料	公用車総合管理業務委託料及び公用車清掃業務委託料	4,000
備品購入費	公用車更新費用(軽四4台、ミニバン1台)	10,000
その他	公課費、旅費、負担金	1,223
合計		39,194

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-002	事務事業名	車両管理事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
専用貸出車両の稼働率	各課に配備している、専用貸出車両の使用頻度を把握し、配備が適当であるかを判断する指標として設定する。（使用日数÷勤務日数）×１００			80	80	80
	令和7年度	%	80			

指標で表せない成果

・貸出車は、平時は各課の業務用に貸出しているが、水防体制時や他市の災害復興支援に車両が必要な場合は優先的に台数を確保し、提供している。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

令和元年度より法定点検等業務については、年間業務委託を行い、事務の効率化を図っている。

公用車の修繕等維持管理については、専門知識を有する職員が修理業者と協議することで、その都度適切な修理内容となっている。

出先機関に配備している車両の見直し（必要台数）も適宜行い、適切な配備台数を図っている。（新規配備についても同様）

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	庁舎維持管理事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117403000 － 003	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	総務管理費
関連予算科目 目	財産管理費	関連予算科目 事業	庁舎維持管理事業
事業所管課	総務局財務室管財担当	連絡先	(078)918-5008
自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
施策分野	6 行政経営分野	施策分野	6-5 健全財政の推進
根拠法令・要綱等	地方自治法	個別計画	
実施方法	直営 ○ / 委託 ○ / 補助・助成 / 指定管理 / その他		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市役所本庁舎の機能の維持保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上、職員の執務環境の改善を実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障等（0件を維持）	毎年度	件	0
庁舎利用者の利便性の向上	来庁者の利便性向上にかかる要望	毎年度	件	0

事業内容

①庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を実施する。
②庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。
③法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行う。
④庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。
⑤行政財産使用料、広告料、駐車場使用料を収入とする。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	135,278	136,200	271,478	0	5,700	47,694	218,084
06当初予算	146,547	101,750	248,297	0	0	50,920	197,377
06決算	128,434	101,750	230,184	0	0	50,754	179,430
07当初予算	146,228	137,450	283,678	0	0	49,548	234,130

令和７年度人員配置（人）			
正規	7.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	1.00	その他	15.50
任期付	2.00	合計	25.50

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	(112,492) 100,537
役務費	電話料金、保険料ほか	(21,283) 19,231
委託料	市役所駐車場整理業務	(7,700) 4,592
使用料及び賃借料	明石ケーブルテレビ利用料ほか	(1,808) 1,559
その他	備品購入費ほか	(3,264) 2,515
合計		(146,547) 128,434

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	103,873
役務費	電話料金、保険料ほか	21,783
委託料	市役所駐車場整理業務	15,200
使用料及び賃借料	明石ケーブルテレビ利用料ほか	1,808
その他	備品購入費ほか	3,564
合計		146,228

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-003	事務事業名	庁舎維持管理事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障等（0件を維持）			0	0	0
	毎年度	件	0			
庁舎利用者の利便性の向上	来庁者の利便性向上にかかる要望			0	0	0
	毎年度	件	0			

指標で表せない成果

＜参考＞上記成果実現のための工事・修繕等実績
令和5・6年度における小修繕改修は、両年とも100件強に達し、庁舎機能の維持保全のために多くの業務を実施している。このうち庁舎利用者の利便性の向上のための改修も、上記の成果実現のために継続して行っており、単に庁舎の維持保全だけにとどまらず、利便性向上においても事業を実施している。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

庁舎維持管理事業は、庁舎の老朽化により、修繕が必要な対象が多く発生する傾向にあるが、数年後の新庁舎への移行が決定しているため費用対効果を検証しながら対応する方針である。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	市有財産管理事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117403000 － 004	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	総務管理費
関連予算科目 目	財産管理費	関連予算科目 事業	市有財産管理事業
事業所管課	総務局財務室管財担当	連絡先	(078)918-5008
自治/法定	自治事務	開始年度	不明
施策分野	6 行政経営分野	施策分野	6-5 健全財政の推進
根拠法令・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則	個別計画	
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

①行政目的を有している財産　②行政目的を有していない財産 ①適切な維持管理を行う。 ②売り払いまたは貸付等に努める。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市有地の売払い件数	市有地を売却する面積	令和7年度	㎡	200
市有地の売払い価額	市有地を売却することによる歳入	令和7年度	千円	5,000

事業内容

①市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事等を行う。
②普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。
③機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売払収入を得る。
④戦災復興土地区画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。
⑤嘱託登記事務を行う。
⑥市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。
⑦全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。
⑧公有財産（土地・建物・重要物品）についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	19,875	12,150	32,025	0	0	12,565	19,460
06当初予算	25,387	12,150	37,537	0	0	12,970	24,567
06決算	21,943	12,150	34,093	0	0	17,238	16,855
07当初予算	25,854	12,235	38,089	0	0	13,548	24,541

令和７年度 人員配置（人）			
正規	1.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.05
任期付	0.00	合計	1.55

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	(1,010) 454
役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	(15,300) 14,852
委託料	草刈業務委託・公有財産システム保守業務委託等	(2,877) 1,967
補償補填及び賠償金	市民総合賠償補償保険賠償金立替金等	(1,000) 0
負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償（サイバー特約追加）保険料等	(3,359) 3,344
その他	近接旅費・カラーコピー使用料・フェンス設置工事等	(1,841) 1,326
合計		(25,387) 21,943

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	660
役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	15,305
委託料	草刈業務委託・公有財産システム保守業務委託等	3,282
補償補填及び賠償金	市民総合賠償補償保険賠償金立替金等	1,000
負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償（サイバー特約追加）保険料等	3,370
その他	近接旅費・カラーコピー使用料・フェンス設置工事等	2,237
合計		25,854

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-004	事務事業名	市有財産管理事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
市有地の売払い件数	市有地を売却する面積			615	760	200
	令和7年度	㎡	200			
市有地の売払い価額	市有地を売却することによる歳入			14,679	24,975	5,000
	令和7年度	千円	5,000			

指標で表せない成果

市有地を売払うことで、宅地が増え、税収増や人口増に繋がる。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

不要財産の積極的な処分に努めるとともに、財産の適正な維持管理・有効活用をより進める。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産区管理会運営事業 他 27 事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117403000 － 005	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	財産区
関連予算科目 款	相生町外14ケ町村財産区費	関連予算科目 項	総務費
関連予算科目 目	一般管理費	関連予算科目 事業	財産区管理会運営事業
事業所管課	総務局財務室管財担当	連絡先	(078)918-5008
自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
施策分野	4 生活・環境分野	4-5 コミュニティづくりの推進	
根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例	個別計画	
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

28の財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財産区管理会の出席人数	財産区管理会に出席した管理委員の人数	令和7年度	人	70
管理会における協議事項の件数	管理会の同意を要する事項及び協議事項の数	令和7年度	件	40

事業内容

管理会を運営する
財産区管理会委員報酬
財産区管理委員運営視察
財産区管理会等食糧費

○財産区管理会 開催回数

	開催予定数	開催数
・令和 3年度	10回	5回
・令和 4年度	10回	12回
・令和 5年度	10回	7回
・令和 6年度	10回	10回
・令和 7年度	10回	

○財産区管理委員運営視察 視察回数

	視察予定数	視察数
・令和 3年度	8回	0回
・令和 4年度	10回	0回
・令和 5年度	10回	0回
・令和 6年度	10回	0回
・令和 7年度	10回	

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	389	4,212	4,601	0	0	389	4,212
06当初予算	20,817	4,212	25,029	0	0	20,817	4,212
06決算	604	4,212	4,816	0	0	604	4,212
07当初予算	20,817	4,625	25,442	0	0	20,817	4,625

令和７年度人員配置（人）			
正規	0.55	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.10
任期付	0.00	合計	0.65

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
報酬	財産区管理委員報酬	(5,713) 604
旅費	財産区管理委員運営視察	(15,000) 0
需用費	財産区管理会食糧費	(104) 0
合計		(20,817) 604

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
報酬	財産区管理委員報酬	5,713
旅費	財産区管理委員運営視察	15,000
需用費	財産区管理会食糧費	104
合計		20,817

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-005	事務事業名	財産区管理会運営事業	他 27 事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
財産区管理会の出席人数	財産区管理会に出席した管理委員の人数			39	65	70
	令和7年度	人	70			
管理会における協議事項の件数	管理会の同意を要する事項及び協議事項の数			33	66	40
	令和7年度	件	40			

指標で表せない成果

財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財担当と対応を協議する場合があるので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区の運営は円滑かつ適正に実施されているといえる。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	指定寄附事業 他 23 事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0117403000 － 006
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	財産区	事業所管課	総務局財務室管財担当
款	相生町外14ケ町村財産区費	連絡先	(078)918-5008
項	諸支出金	自治/法定	自治事務
目	諸費	開始年度	昭和 38 年度
事業	指定寄附事業	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営 ／ 補助・助成 ○ ／ その他
	4-5 コミュニティづくりの推進		委託 ／ 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

地元自治会等 財産区内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源等として、明石市に寄附する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	令和7年度	件	18

事業内容

自治会館修繕事業など、財産区域内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源及び公共事業などの財源の一部として、明石市に寄附する。

	予定件数	実施件数
○令和 3年度 ・中尾自治会備品（草刈機）購入事業 他	16	25
○令和 4年度 ・東仲ノ町町内会町内会施設維持事業 他	13	19
○令和 5年度 ・中尾自治会エアコン修繕事業 他	22	29
○令和 6年度 ・西脇自治会館新築工事事業 他	16	19
○令和 7年度 ・清水新田自治会公民館改修事業 他	18	

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	79,621	2,268	81,889	0	0	79,621	2,268
06当初予算	138,063	2,268	140,331	0	0	138,063	2,268
06決算	121,449	2,268	123,717	0	0	121,449	2,268
07当初予算	121,727	2,924	124,651	0	0	121,727	2,924

令和７年度 人員配置（人）

正規	0.34	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.10
任期付	0.00	合計	0.44

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
寄附金	西脇自治会館新築工事事業ほか18事業	(138,063) 121,449
合計		(138,063) 121,449

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
寄附金	清水新田自治会公民館改修事業ほか17事業	121,727
合計		121,727

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-006	事務事業名	指定寄附事業	他 23 事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標			29	19	18
	令和7年度	件	18			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

引き続き、指定寄附事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産管理運営事業 他 25 事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0117403000 － 007
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	財産区	事業所管課	総務局財務室管財担当
款	大蔵谷村財産区費	連絡先	(078)918-5008
項	総務費	自治/法定	自治事務
目	財産管理費	開始年度	昭和 22 年度
事業	財産管理運営事業	根拠法令・要綱等	地方自治法
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
	4-5 コミュニティづくりの推進		委託 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

各財産区が所有している溜池や墓地等の財産区有財産を適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	令和7年度	千円	3,000
財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	令和7年度	千円	5,000

事業内容

財産区が有している溜池や墓地のフェンス修繕等
財産区が有している溜池提体の改修、ヘドロの浚渫等
財産区が有している溜池や墓地の草刈り、樹木伐採等

○財産区が有している財産（墓地、ため池等）の修繕、改修及び草刈り等の委託件数

	予定件数	実施件数
令和 3年度	30	40
令和 4年度	30	35
令和 5年度	30	42
令和 6年度	30	42
令和 7年度	30	

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	22,604	5,670	28,274	0	0	22,604	5,670
06当初予算	241,466	5,670	247,136	0	0	241,466	5,670
06決算	39,807	5,670	45,477	0	0	39,807	5,670
07当初予算	256,959	4,305	261,264	0	0	256,959	4,305

令和７年度 人員配置（人）			
正規	0.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.15
任期付	0.00	合計	0.65

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
需用費	財産区有溜池修繕料等	(57,910) 2,789
委託料	財産区有地草刈委託料等	(80,178) 14,302
役務費	不動産鑑定料等	(12,432) 1,091
繰出金	財産区有地貸付にかかる一般会計への繰出金	(776) 1,040
工事請負費	財産区有地修繕工事等	(90,170) 20,585
合計		(241,466) 39,807

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
需用費	財産区有溜池修繕料等	57,110
委託料	財産区有地草刈委託料等	106,788
役務費	不動産鑑定料等	9,500
繰出金	財産区有地貸付にかかる一般会計への繰出金	1,061
工事請負費	財産区有地修繕工事等	82,500
合計		256,959

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-007	事務事業名	財産管理運営事業	他 25 事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする			1,483	2,149	3,000
	令和7年度	千円	3,000			
財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。			16,671	14,302	5,000
	令和7年度	千円	5,000			

指標で表せない成果

ため池については水利組合等が、墓地については墓地管理委員会等が草刈り等を行っている場合がある。その場合、財産区からの支出は伴っていない。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産区立会館管理運営事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0117403000 － 008
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	財産区	事業所管課	総務局財務室管財担当
款	八木村財産区費	連絡先	(078)918-5008
項	総務費	自治/法定	自治事務
目	財産管理費	開始年度	昭和 39 年度
事業	財産区立会館管理運営事業	根拠法令・要綱等	明石市財産区立会館条例
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	4-5 コミュニティづくりの推進		委託 / 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

財産区住民の福祉の増進、文化の振興に資するため、2財産区立会館（八木会館、松陰会館）を適正に維持管理する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用日数	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に寄与している指標とする。	令和7年度	日	240

事業内容

財産区立会館の維持管理
財産区立会館の改修、修繕等

財産区立会館の改修、修繕等の件数

	予定数	実施数
令和2年度	11	5
令和3年度	11	8
令和4年度	11	4
令和5年度	11	5
令和6年度	9	5
令和7年度	8	

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	4,041	2,349	6,390	0	0	4,041	2,349
06当初予算	38,031	2,349	40,380	0	0	38,031	2,349
06決算	23,739	2,349	26,088	0	0	23,739	2,349
07当初予算	14,681	3,159	17,840	0	0	14,681	3,159

令和７年度 人員配置（人）			
正規	0.39	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.39

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
需用費	財産区立会館修繕料	(14,254) 2,691
役務費	財産区立会館火災保険料等	(173) 80
委託料	財産区立会館消防点検等	(741) 629
工事請負費	西脇会館解体工事費	(22,863) 20,339
合計		(38,031) 23,739

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
需用費	財産区立会館修繕料	13,772
役務費	財産区立会館火災保険料等	171
委託料	財産区立会館消防点検等	738
合計		14,681

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-008	事務事業名	財産区立会館管理運営事業	他 1 事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
利用日数	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に寄与している指標とする。			365	365	240
	令和7年度	日	240			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

引き続き、財産区立会館運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業
整理番号	0117403000 － 009	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	財産区
関連予算科目 款	予備費	関連予算科目 項	予備費
関連予算科目 目	予備費	関連予算科目 事業	予備費
事業所管課	総務局財務室管財担当	連絡先	(078)918-5008
自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
施策分野	4 生活・環境分野	4-5 コミュニティづくりの推進	
根拠法令・要綱等	明石市財産区の会計に関する条例	個別計画	
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修する必要が生じた場合等に対応するための予算措置

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	令和7年度	%	0

事業内容

財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修するための財源とする。

【予算計上で執行の状況（千円）】

	予算計上	予備費充当額
令和 2年度	5，036，750	926
令和 3年度	5，652，530	12，725
令和 4年度	5，984，750	29，842
令和 5年度	5，985，503	9，701
令和 6年度	6，201，446	4，626
令和 7年度	5，996，469	

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	0	1,782	1,782	0	0	0	1,782
06当初予算	6,201,446	1,782	6,203,228	0	0	6,201,446	1,782
06決算	0	1,782	1,782	0	0	0	1,782
07当初予算	5,996,469	1,782	5,998,251	0	0	5,996,469	1,782

令和７年度人員配置（人）			
正規	0.22	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.22

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
予備費	財産区有地を緊急改修する場合等に対応する為の予算措置	(6,201,446) 0
合計		(6,201,446) 0

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
予備費	財産区有地を緊急改修する場合等に対応する為の予算措置	5,996,469
合計		5,996,469

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-009	事務事業名	予備費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。			0.2	0.1	0
	令和7年度	%	0			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

予備費の執行は、不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産処分事業 他 3 事業	新規/継続	R6休廃止
		整理番号	0117403000 － 010
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	財産区	事業所管課	総務局財務室管財担当
款	金ケ崎村財産区費	連絡先	(078)918-5008
項	諸支出金	自治/法定	自治事務
目	諸費	開始年度	昭和 38 年度
事業	財産処分事業	根拠法令・要綱等	財産区会計に関する条例
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理
	4-5 コミュニティづくりの推進		
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

財産区有財産（土地）の処分に伴う経費を支出する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
繰出金	基準にのっとり適切に支出できている指標とする。	令和6年度	千円	37,200

事業内容

財産区有財産（土地）を処分し、その処分代金の1割相当を市の事務に要する経費として支出する。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	2,370	2,187	4,557	0	0	2,370	2,187
06当初予算	37,200	2,187	39,387	0	0	37,200	2,187
06決算	36,625	2,187	38,812	0	0	36,625	2,187
07当初予算							

令和７年度人員配置（人）

正規		ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
再任用		その他	
任期付		合計	

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
繰出金	財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金	(37,200) 36,625
合計		(37,200) 36,625

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
合計		

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-010	事務事業名	財産処分事業	他 3 事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
繰出金	基準にのっとり適切に支出できている指標とする。			2,370	37,200	
	令和6年度	千円	37,200			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
令和６年度限りで休廃止					

現状の課題・今後の事業展開方針等

令和６年度限りで休廃止

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	工事検査事務事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117404000 － 001	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	総務管理費
関連予算科目 目	一般管理費	関連予算科目 事業	工事検査事務事業
事業所管課	総務局財務室工事検査担当	連絡先	(078)918-5071
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
施策分野	6 行政経営分野		6-2 自立した地方行政の推進
根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市契約規則、明石市工事検査要綱、公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）	個別計画	
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

①工事検査を行うことで、明石市発注工事における工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質が確保されているかを確認する。
②③受注者の適正な選定、指導育成のための工事成績評定及び検査時の指導を通じて工事の適正かつ効率的な施工を確保し、技術水準の向上を図る。
④明石市が補助金を交付している民間工事において、完了確認を行うことで、適正に執行されているかを確認する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
電子検査の実施件数	建設DXの1つである工事成果物の電子納品を推進するため、電子検査を実施することにより、公共工事の生産性向上に寄与する。	令和7年度	件	10

事業内容

① 公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。
令和7年度 検査予定件数（専任）
・完成検査 120件 （令和6年度 94件 令和5年度 107件）
・中間（随時）検査 50件 （令和6年度 52件 令和5年度 48件）※（）内は実績

② 市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての研修会を実施、工事品質向上への取り組みを行う。また、建設DX推進の一環として電子検査や遠隔臨場システムの導入にも取り組む。

③ 市内業者を対象として、優良な品質の工事目的物を施工し完成させたことに対する奨励と、工事施工技術の向上及び施工業者の育成並びに工事施工の適正化を図ることによる工事目的物の優良な品質の確保を目的とした表彰。
令和7年度 表彰受賞者 3名 （令和6年度 3名・令和5年度 5名） ※（）内は実績

④ 明石市が交付した補助金を活用した民間工事を含む工事（保育所、介護施設等）の完了検査を行う。
令和7年度 予定件数 5件 （令和6年度 8件 令和5年度 4件） ※（）内は実績

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	1,336	26,250	27,586	0	0	228	27,358
06当初予算	2,292	22,550	24,842	0	0	439	24,403
06決算	1,708	22,550	24,258	0	0	250	24,008
07当初予算	1,510	21,750	23,260	0	0	408	22,852

令和７年度 人員配置（人）			
正規	1.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	3.00
任期付	0.00	合計	4.50

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
旅費	検査研修旅費	(150) 149
需用費	消耗品費（検査事務に係る消耗品）	(889) 703
役務費	通信運搬費 水道検査に伴う健康診断	(373) 169
委託料	契約管理システム費（保守費）	(320) 309
備品購入費	大型液晶モニター 遠隔臨場システム	(400) 252
負担金補助及び交付金	検査研修負担金	(160) 126
合計		(2,292) 1,708

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
旅費	検査研修旅費	150
需用費	消耗品費（検査事務に係る消耗品）	889
役務費	通信運搬費 水道検査に伴う健康診断	256
委託料	破傷風予防接種	25
備品購入費	大型液晶モニター	30
負担金補助及び交付金	検査研修負担金	160
合計		1,510

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117404000-001	事務事業名	工事検査事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
電子検査の実施件数	建設DXの1つである工事成果物の電子納品を推進するため、電子検査を実施することにより、公共工事の生産性向上に寄与する。			－	－	10
	令和7年度	件	10			

指標で表せない成果

公共工事の品質向上と予算の適正かつ効率的執行には、工事に携わる市監督職員や建設業者等の技術力向上は欠かせないものである。そのために行う工事検査研修会や検査時での指導等は工事検査での行政サービスとなる。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

今後も最少の経費で事業運営を行い、公共工事の品質向上により効果的な検査や検査関連業務ができるよう検査員や監督員の技術向上に努める。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	技術管理事務事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117404000 － 002	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	総務管理費
関連予算科目 目	一般管理費	関連予算科目 事業	技術管理事務事業
事業所管課	総務局財務室工事検査担当	連絡先	(078)918-5071
施策分野	6 行政経営分野	施策分野	6-2 自立した地方行政の推進
個別計画		自治/法定	自治事務
開始年度	平成 20 年度	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公務員法、明石市契約規則、技術職員の能力開発推進委員会設置要綱、公共工事等設計・施工支援制度要綱
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

①設計・施工支援制度を活用して、設計の早い時期から工事完成まで支援する体制を構築することで、より確実な公共工事の品質確保を図る。
②技術職員の能力開発推進委員会の運営。1）実践的な技術の修得や意識改革研修等を行うことで、更なる能力開発を図り、市民ニーズや少数精鋭体制に対応できる技術職員を育成する。2）全庁的な課題や重点施策について、技術的支援を実施することで、課題解決や施策の推進に寄与する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
委託業務検査調書評定点	公共工事等設計・施工支援制度の活用による、成果物の品質向上を図る。	令和7年度	点	80

事業内容

① 明石市公共工事等設計・施工支援制度の運営

・ 予算1,000万円以上の建設工事及び設計業務等について、すべての事業内容の聞き取りを行い支援の要否を判断した上でアドバイザーによる総合的な支援（指導・助言）及び、技術職員の能力開発推進委員会との連携により、本市の重要施策への技術支援を行う。
　令和7年度予定　対象業務87件のうち支援業務2件（令和6年度　対象業務103件のうち支援業務3件）　※（）内は実績

・ 技術職員が配置されていない予算主管課が実施する施設整備に対して、設計・施工支援を行い適正な施設整備、市民サービスに繋げる。

② 技術職員の能力開発推進委員会の運営

1）技術職員の意欲と能力の維持向上を図るため、実践的な技術の習得や意識改革を図る研修会の実施などを行う。
　令和7年度予定　委員会開催　4回（令和6年度　4回　令和5年度　4回）　※（）内は実績

2）全庁的な課題や重点施策について、技術的支援を実施する。
・ 職員室との連携による技術職員採用にかかる1day職場体験会の開催やPR活動等を実施する。

・ 建設業の働き方改革の一環として原則、土木工事は全工事、営繕工事は新営工事を対象に令和7年4月より週休2日制度活用工事の試行を導入した。
※令和6年8月14日付通知　令和6年度内に先行で発注した工事件数：土木工事6件、建築工事1件

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	2,245	14,850	17,095	0	0	37	17,058
06当初予算	2,895	17,750	20,645	0	0	86	20,559
06決算	2,227	17,750	19,977	0	0	81	19,896
07当初予算	2,880	18,550	21,430	0	0	133	21,297

令和７年度人員配置（人）			
正規	1.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	1.00
任期付	1.00	合計	3.50

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
報酬	・技術職員研修講師報酬 ・障害当事者の助言への謝礼	(90) 0
旅費	・技術職員研修旅費 ・行政視察	(150) 8
需用費	消耗品費	(10) 8
役務費	火災保険料等	(5) 0
使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	(20) 0
負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用ｼｽﾃﾑﾗｲｾﾝｽ	(2,620) 2,211
合計		(2,895) 2,227

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
報酬	・技術職員研修講師報酬 ・障害当事者の助言への謝礼	90
旅費	・技術職員研修旅費 ・行政視察	150
需用費	消耗品費	10
役務費	火災保険料等	5
使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	20
負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用ｼｽﾃﾑﾗｲｾﾝｽ	2,605
合計		2,880

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117404000-002	事務事業名	技術管理事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
委託業務検査調書評定点	公共工事等設計･施工支援制度の活用による、成果物の品質向上を図る。			平均78.5点	平均79.2点	平均80点
	令和7年度	点	80			

指標で表せない成果

・次世代を担う技術職員は専門部会を通して自ら研修を企画実施するなど、技術力向上や能力開発への取組の意識が高まっている。
・近隣市の技術職員研修会に相互参加し、交流を図ることで、互いの技術力向上や独自の技術職員のネットワークを構築することに寄与している。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

今後も最少の経費で運営することを目指し、次世代を担う技術職員の能力開発を行うことで、技術職員相互の技術、知識の共有化や自身の技術力向上を図る。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	税務事務事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117601000 － 001	分割/統合	
事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	総務局税務室税制課
款	総務費	連絡先	(078)918-5072
項	徴税費	自治/法定	自治事務
開始年度	不明		
目	税務総務費	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市固定資産評価審査委員会条例、明石市固定資産評価審査委員会規程
事業	税務事務事業		
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理
	6-5 健全財政の推進		
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

固定資産評価審査委員会を円滑に運営し、審査申出に対して適正な審査決定を行うことで、固定資産評価の公平性を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—	—		—	
—	—		—	

事業内容

①審査委員会の開催
固定資産の評価に関する審査申出があった場合に、固定資産評価審査委員会を開催する。
【委員構成】 弁護士 1名 不動産鑑定士 1名 税理士 1名
【申出件数】 令和5年度 0件 令和6年度 3件 令和7年度 3件（見込）
【開催回数】 令和5年度 0回 令和6年度 11回 令和7年度 15回（見込）
②固定資産評価に関する調査・研究
審査申出内容の多様化・複雑化に対応するため、研修会への参加や関連する判例・事例の調査研究を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
															○	

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	0	8,100	8,100	472,771	0	0	-464,671
06当初予算	988	8,100	9,088	477,000	0	0	-467,912
06決算	446	8,100	8,546	486,516	0	0	-477,970
07当初予算	988	8,100	9,088	490,000	0	0	-480,912

令和７年度人員配置（人）			
正規	1.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	1.00

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
報酬	委員報酬（15回分）	(641) 442
旅費	研修等旅費	(10) 0
需用費	消耗品費（研修テキスト代等）	(10) 4
役務費	不動産鑑定費等	(327) 0
合計		(988) 446

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
報酬	委員報酬（15回分）	641
旅費	研修等旅費	10
需用費	消耗品費（研修テキスト代等）	10
役務費	不動産鑑定費等	327
合計		988

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117601000-001	事務事業名	税務事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
―	―					
		―				
―	―					
		―				

指標で表せない成果

固定資産の評価に関する不服について、公平・中立的な立場から審査を行うことで、固定資産評価の公平性の確保に寄与している。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

固定資産評価審査委員会は、固定資産の評価に関する不服について、市長から独立した中立的な立場で評価額が適正か審査決定する機関である。

近年、固定資産に対する関心は高く、審査申出内容も多様化・複雑化しているため、適正な審査が行えるよう、研修会への参加や関連する判例・事例の研究を行い、固定資産評価の知識の研鑽に努めることで、固定資産評価の公平性の確保を図っていく。

令和７年度 事務事業点検シート

事務事業名	市税賦課徴収事務事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0117601000 － 002	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	総務費	関連予算科目 項	徴税費
関連予算科目 目	賦課徴収費	関連予算科目 事業	市税賦課徴収事務事業
事業所管課	総務局税務室税制課	連絡先	(078)918-5072
自治/法定	自治事務	開始年度	不明
施策分野	6 行政経営分野	施策分野	6-5 健全財政の推進
個別計画		根拠法令・要綱等	地方税法、明石市市税条例、明石市市税条例施行規則
実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他	実施方法	委託 ○ 指定管理

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

適正かつ公正な賦課徴収の実施を通じて、健全な財政体制を維持するために必要な市税歳入の安定的な確保を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
現年度徴収率	収入額÷調定額（現年度課税分）	令和7年度	%	99.5
市税徴収率	収入額÷調定額（市税合計）	令和7年度	%	98.2

事業内容

①市民税の課税を行う。
②固定資産税・都市計画税の課税を行う。
③軽自動車税の課税を行う。
④市たばこ税の課税を行う。
⑤事業所税の課税を行う。
⑥その他諸税の課税を行う。
⑦市税の収納、還付等を行う。
⑧市税の徴収及び滞納処分を行う。
⑨市税に関する広報を行う。
⑩市税に係る各種証明書の発行を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	370,511	541,400	911,911	0	0	68,093	843,818
06当初予算	358,794	500,700	859,494	0	0	52,864	806,630
06決算	356,529	500,700	857,229	13,761	0	127,809	715,659
07当初予算	409,254	567,300	976,554	0	0	58,121	918,433

令和７年度人員配置（人）			
正規	57.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	6.00
任期付	27.00	合計	90.00

令和６年度当初予算・決算事業費明細

区分（節）	内容	（当初予算額）決算額
需用費	賦課徴収にかかる消耗品費等	(15,125) 12,838
役務費	通信運搬費、手数料	(10,183) 9,326
委託料	納税通知書封入封緘業務、固定資産評価業務等	(140,684) 145,558
負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業関連負担金等	(30,724) 27,794
償還金利子及び割引料	市税償還金	(160,000) 159,481
その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	(2,078) 1,532
合計		(358,794) 356,529

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	当初予算額
需用費	賦課徴収にかかる消耗品費等	15,123
役務費	通信運搬費、手数料	10,419
委託料	納税通知書封入封緘業務、固定資産評価業務等	188,567
負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業関連負担金等	33,291
償還金利子及び割引料	市税償還金	160,000
その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	1,854
合計		409,254

令和７年度 事務事業点検シート

整理番号	0117601000-002	事務事業名	市税賦課徴収事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			５年度	６年度	７年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
現年度徴収率	収入額÷調定額 （現年度課税分）			99.5	99.5	99.5
	令和7年度	%	99.5			
市税徴収率	収入額÷調定額 （市税合計）			97.9	98.1	98.2
	令和7年度	%	98.2			

指標で表せない成果

期限内納付の推進を図るため、普段から納期限に関する案内や呼びかけなど丁寧な周知を行うとともに、納付手段の拡充など利便性の高い納付環境の整備に取り組んでいる。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・市の歳入確保に資する事業であり、地方税法等の法令に基づき、適正かつ公正な賦課徴収を行っている。
・国の進める情報システム標準化に対応するとともに、市民の利便性向上のため、税務手続の電子化やキャッシュレス納付の推進に取り組む。
・地方税法の改正をはじめとする税制改正に対応して、関係例規の整備や市民への周知など必要な措置を講じるとともに、適正かつ公正な賦課徴収を遂行し、市税歳入の安定的確保に努める。